

資料

岸信介内閣期（1957～1960年）の 主要地方紙社説・論説一覧

——日中・日韓関係，日米安保改定と憲法問題をめぐって(2)——

梶 居 佳 広

目次

はじめに

第1部：中国・日中関係をめぐる社説・論説

第2部：日韓関係・朝鮮問題をめぐる社説・論説（以上，第66巻第5号）

第3部：憲法問題・安保改定をめぐる社説・論説

解題（簡単な解説）

（以上，本号）

第3部 憲法問題・安保改定をめぐる社説・論説

50万部以上

北海道新聞

- 1957年4月3日 岸政権と「世論」
- 1957年4月8日 訪米の手みやげ
- 1957年4月11日 「広瀬憲法」批判
- 1957年4月20日 「吉田外交」の復活に反対する
- 1957年5月3日 国民の逆鱗
- 1957年5月17日 首相外遊の所懐
- 1957年5月26日 相馬ヶ原と台北
- 1957年6月16日 岸首相への注文
- 1957年6月23日 日米共同声明の意味するもの
- 1957年6月30日 帰国する首相は何を為すべきか
- 1957年7月2日 難問山積の岸政権
- 1957年7月13日 ジラード事件の教えるもの
- 1957年7月23日 憲法調査会の発足を急ぐな
- 1957年7月30日 日米委員会代表は外相一本に
- 1957年8月9日 岸政治と非人格性
- 1957年8月14日 八月十五日を前にして
- 1957年9月3日 “鎖国政治家”岸氏
- 1957年9月15日 日米交換公文に欠けているもの
- 1957年10月20日 秘密議事録の扱い
- 1957年11月20日 ジラード判決に想う
- 1957年11月26日 那覇市長はなぜ追い出されるか
- 1957年12月26日 吉田書簡と岸政権
- 1958年1月3日 つらぬく理念

- 1958年 1月14日 那覇の市長選挙
1958年 2月 8日 紀元節は必要か
1958年 2月11日 戦争責任と防諜法
1958年 2月13日 反共外交から脱皮せよ
1958年 3月19日 沖縄の政情
1958年 3月30日 これでも“現実政治”か
1958年 4月25日 両党の公約をみる
1958年 5月 3日 幸福のための憲法
1958年 6月22日 無責任不勉強な外交方針
1958年 7月 9日 特別国会を顧みて
1958年 9月 3日 藤山・ダレス会談と日本国民
1958年 9月15日 安保条約改正の問題点
1958年 9月29日 日本政治の岐路
1958年10月 1日 高飛車な首相の施政方針演説
1958年10月 4日 安保条約改定交渉を批判する
1958年10月 8日 警察国家の再現を憂える
1958年10月 9日 重ねて警察官法案に反対する
1958年10月12日 警職法改正案になぜ反対するか
1958年10月24日 政府は反対世論を軽視するな
1958年11月 2日 岸首相に訴える
1958年11月 6日 衆議院の解散を要求する
1958年11月13日 “人権至上”の政治を望む
1958年11月15日 安保条約交渉はこの際中止せよ
1958年11月25日 第三十臨時国会を顧みて
1959年 1月28日 反省のない首相と外相の演説
1959年 2月 3日 安保条約改正の問題点
1959年 2月 8日 非核武装決議はどうあるべきか
1959年 2月21日 安保改定交渉は出直すべきだ
1959年 3月22日 岸内閣の憲法解釈を排す
1959年 4月 2日 砂川事件の判決と日本国民
1959年 4月 5日 筋の通らぬ「安保改定要綱案」
1959年 5月 3日 憲法を尊重し、擁護しよう
1959年 5月15日 参議院選挙の政治的意義は何か
1959年 5月17日 対ソ回答とわが国の安全保障
1959年 6月 5日 参院選挙の結果は何を示したか
1959年 6月28日 低調に終わった国会の論戦
1959年 7月23日 安保改定問題の論争を高めよ
1959年 8月 2日 自民党の安保改定資料への疑問
1959年 9月 8日 砂川上告審の口頭弁論始まる
1959年 9月21日 砂川上告審の口頭弁論を顧みて
1959年 9月22日 石橋・周声明をどうみるか
1959年10月 5日 安保改定問題の本質をそらすな
1959年10月15日 自民党小委の安保改定報告
1959年10月19日 社会党分裂と政局の前途を憂える
1959年11月 6日 中立政策は果たして幻想か
1959年11月11日 非妥協的・一方的な安保改定報告
1959年11月29日 革新勢力の厳しい反省を望む
1959年12月17日 砂川事件判決になお残る疑問
1960年 1月 4日 “安保改定の年”を迎えて
1960年 1月 8日 対米自主性の回復とは何か

- 1960年1月10日 非現実的な最近の日中打開論議
 1960年1月16日 もう一度よく考えよう
 1960年1月20日 調印された新安保条約をみる
 1960年1月21日 日米共同声明と事前協議／飾り物の経済協力
 1960年1月24日 民主社会党の発足にのぞむ
 1960年2月5日 答えにならない政府の国会答弁
 1960年2月10日 オブラートづつみの政府説明
 1960年2月17日 安保特別委の審議開始に望む
 1960年2月21日 条約修正権論争の焦点は何か
 1960年2月26日 再び条約修正権論争について
 1960年2月28日 恐るべき「極東」の統一見解
 1960年3月5日 新安保論議と与党の責任
 1960年3月11日 安保論争の真の焦点は何か
 1960年3月15日 安保特別委の本格審議開始に望む
 1960年4月5日 一步も進まぬ国会の安保論議
 1960年4月12日 周恩来演説と日本外交
 1960年4月17日 安保審議の打ち切りに反対する
 1960年4月22日 政府・与党は国民をあまくみるな
 1960年4月25日 安保審議を軌道に乗せるために
 1960年4月27日 国会請願行動と革新政党の課題
 1960年5月3日 平和憲法の十三年
 1960年5月17日 安保審議の最終段階にのぞむ
 1960年5月20日 許しがたい暴挙・国会は解散せよ
 1960年5月22日 何をおいても即時解散を要求する
 1960年5月23日 国民すべてが考え、行動しよう
 1960年5月26日 事態収拾の筋を見失うな
 1960年5月27日 世論とは何か
 1960年5月28日 国民共通の意志を感得せよ
 1960年5月29日 救いがたい岸首相の現実認識
 1960年6月2日 議員総辞職はやむを得ぬ手段か／避けられぬ政治スト
 1960年6月5日 平静なストの背後に民意をみよ
 1960年6月8日 アイク訪日の延期を望む
 1960年6月9日 無謀きわまる参議院の単独審議
 1960年6月10日 米議会の安保審議をめぐる疑問／国民世論と総評大会
 1960年6月11日 行き過ぎを慎み実情を知らせよ／請願採択の意義
 1960年6月12日 六月十九日をおそれる
 1960年6月13日 憂慮すべき軍事費負担増の傾向
 1960年6月14日 農民の政治意識を毒するなかれ／高校生のデモ参加
 1960年6月15日 国会休会案と事態収拾の道
 1960年6月16日 ついに起こった最悪の事態
 1960年6月17日 この事態の責任はどこにあるか
 1960年6月18日 ともかくも国会を休会とせよ
 1960年6月19日 岸内閣の即時総辞職と解散を要求す
 1960年6月20日 重大時局をどうみるか
 1960年6月21日 事態はまさに重大である／米の極東政策に望む
 1960年6月22日 悲しむべき自民党の無責任性／国民運動の視野
 1960年6月23日 選管内閣で即時解散を／政府・与党の法感覚
 1960年6月24日 最悪の状態で発効した新安保
 1960年6月27日 学生運動の直面する課題
 1960年6月30日 米国官民の理解と良識に訴える

1960年7月21日 最高裁の公安条例判決は疑問

東京新聞

- 1957年4月7日 岸首相の訪米
 1957年4月20日 沖縄の施政権返還問題であくまで頑張り
 1957年5月3日 憲法改正問題は国民の理解から
 1957年5月22日 「国防の基本方針」がもつ問題点
 1957年5月23日 “不当な扱い”ではない
 1957年6月5日 ジラード問題の解決
 1957年6月10日 岸総理訪米の背景は大きく変わった
 1957年6月13日 沖縄住民の正しい声に耳を傾けよ
 1957年6月16日 相互理解の増進こそ最大のみやげ
 1957年6月22日 共同声明をどう具体化するか
 1957年6月29日 岸首相は国民に真相を語るべきだ
 1957年7月1日 日米会談の世論調査からみて
 1957年7月13日 米最高裁の判決
 1957年7月31日 憲法調査会の運営に望む
 1957年8月6日 那覇市の選挙
 1957年8月14日 大眼目は問題点の周知徹底
 1957年8月20日 社会党は一体何をねらうのか
 1957年9月13日 無条件でスト権は認めがたい
 1957年9月22日 社会党はもっと素直になれ
 1957年10月2日 日米懸案はなぜ解決されぬか
 1957年11月20日 ジラード判決をどう見るか
 1957年11月27日 那覇市政の確立にのぞむもの
 1958年1月14日 この事実を見よ
 1958年2月19日 外交的行詰まりをどうするか
 1958年3月18日 前途多難な沖縄立法院
 1958年4月14日 沖縄問題打開の絶好機
 1958年9月3日 藤山誰ダレス会談の二つの眼目
 1958年9月13日 安保条約改正と自民党
 1958年10月7日 安保条約改定と米国の理解
 1958年10月9日 「警官職務法」の改正は慎重に
 1958年10月11日 安保条約の改定は慎重に
 1958年10月23日 先ず基本方針を明確にせよ
 1958年11月1日 “乱用”を防ぐ具体的保障を
 1958年11月21日 岸首相は指導性を発揮せよ／愚かな内政干渉
 1959年2月10日 外相独走の感なきや
 1959年2月11日 ヘバンの態度を思う
 1959年3月2日 内紛臭の強い行政協定改定論
 1959年3月21日 防衛をめぐる観念論争
 1959年4月1日 賛成できない違憲判決
 1959年4月12日 納得できぬ自民党の安保論議
 1959年5月3日 参議院選と憲法改正
 1959年7月5日 安保改定に国民の理解を
 1959年7月22日 西尾発言を黙殺するな
 1959年8月22日 過激な宣伝を慎め
 1959年9月22日 最高裁の英断に期待する
 1959年10月11日 大詰めにきた安保条約改定
 1959年10月15日 果たして安保改定を知らないか

- 1959年11月11日 安保改定の疑点
 1959年11月20日 事前協議の“同意”は当然だ
 1959年12月4日 アイク、初めて安保改定に言及
 1959年12月17日 注目すべき「砂川判決」—自衛隊の合憲性は残された—
 1960年1月7日 「安保解散」の世論をおこそう
 1960年1月8日 安保新条約の草案成る—国連保障までの暫定措置—
 1960年1月17日 民社新党の綱領案を読んで
 1960年1月20日 真の安全保障体制とは 日米新安保条約の調印にあたって
 1960年1月21日 世界平和への布石
 1960年1月25日 新党は実績で国民に応えよ／岸首相の帰国
 1960年2月10日 国民の納得できる審議を
 1960年2月11日 外交論議には国際的考慮を
 1960年2月21日 条約修正権に国会の党一見解を
 1960年3月12日 自民党は党内の意見をまとめよ
 1960年4月19日 まず明確な答弁を—安保審議打ち切りを急ぐな—
 1960年4月24日 現実的な処理はこれだ
 1960年5月3日 最終段階の安保審議に望む
 1960年5月20日 ルール無視の汚辱国会
 1960年5月21日 岸首相は責任をとれ
 1960年5月22日 「批准前の解散」以外にない
 1960年5月25日 倒閣運動も秩序を保て
 1960年5月30日 反省を示さぬ岸首相／再びデモに警告
 1960年6月2日 ア大統領を心から歓迎しよう
 1960年6月3日 “議員総辞職”のもつ危険性／良識を失うな
 1960年6月4日 “政治スト”を排す
 1960年6月5日 六・四ストに無反省な政府
 1960年6月9日 “反岸”と“反米”を混同させるな
 1960年6月10日 日米の安保解釈を統一せよ—極東の範囲と事前協議—
 1960年6月11日 国民と共に悲しむ—自社両党にも警告する—
 1960年6月12日 いまこそ事態収拾のとき—三党首会談を実現せよ—／暴力は許されぬ
 1960年6月14日 「批准前解散」でまとめよ—岸内閣退陣、総選挙は新内閣で—
 1960年6月15日 共産党に乗ぜられるな／警察を激励する
 1960年6月16日 この恐るべき事態 直ちに三党首で収拾せよ
 1960年6月17日 遺憾なア大統領の訪日延期／暴力マヒを憂う
 1960年6月18日 河上氏の負傷事件を悲しむ／声明への疑問
 1960年6月19日 新安保条約ついに自然承認
 1960年6月20日 “議員総辞職”の撤回に応えよ／暴発の抑止力
 1960年6月22日 極東訪問終わる
 1960年7月5日 対外政策に“話し合い”の場を—“外交青書”の示唆するもの
 1960年7月21日 “表現の自由”にも限界がある

中部日本新聞

- 1957年4月9日 社党は憲法調査会に加われ
 1957年4月27日 割切れぬ核兵器の統一見解
 1957年5月3日 苦悩の中の憲法十周年
 1957年5月22日 今後の国防計画を注視する
 1957年5月28日 裁判権問題と日米関係
 1957年6月11日 沖縄住民の立場を尊重せよ
 1957年6月16日 岸首相の訪米に望む
 1957年6月23日 新しい日米関係の礎石

- 1957年 6月27日 基地問題を再検討せよ
1957年 7月31日 憲法調査会委員の決定
1957年 8月 7日 日米安保委員会に望む
1957年 8月13日 憲法調査会の初会合に望む
1957年 9月15日 安保条約覚書の意義
1957年 9月20日 社党は調査会に参加すべし
1957年11月19日 憲法秘密議事録を公開せよ
1957年11月20日 ジラード事件の寛大な判決
1958年 5月 3日 憲法記念日と総選挙
1958年 6月 1日 疑問の多い『憲法問題研究会』
1958年 7月10日 外交の基本を打立てよ
1958年 9月13日 安保条約改定の道開く
1958年 9月26日 外相の帰国に当って
1958年10月 3日 条約改正問題の核心をつけ
1958年10月 8日 警官の職務権限強化を恐れる
1958年10月10日 警職法案の無理押しはやめよ
1958年10月20日 安保条約改定と沖縄、小笠原
1958年10月26日 納得できぬ沖縄に対する態度
1958年10月28日 政府の「警職法声明」と反対運動
1958年11月 1日 米側の条約草案と政府の態度
1958年11月28日 皇太子殿下の御婚約／日米条約改定交渉と政府の態度
1958年12月15日 自民党の内紛と外交の不安
1959年 2月19日 非核武装案の対立
1959年 4月 1日 違憲問題は政争の具とするな
1959年 4月 3日 安保問題を軌道に乗せよ
1959年 5月 3日 憲法一二周年を迎えて
1959年 6月 1日 安保条約改定の問題点
1959年 6月26日 期待はずれの首相演説
1959年 6月27日 疑問の多い社党の中立論
1959年 7月 1日 砂川裁判を遅らせるな
1959年 7月25日 社会党と安保反対統一行動
1959年 8月17日 安保条約問題の盲点
1959年 9月 2日 現実離れした社党の安保対策
1959年10月 9日 天災時における自衛隊の任務
1959年11月11日 安保改定問題の外相報告
1959年12月17日 砂川事件の最高裁判決
1959年12月26日 デモ規制案をめぐる国会の醜態
1960年 1月16日 新段階迎える日米関係
1960年 1月20日 新安保条約をどう受け取るか
1960年 2月 2日 説得力の乏しい政府演説
1960年 2月 5日 外交論争の基礎条件
1960年 2月10日 極東の解釈を明確にせよ
1960年 2月26日 修正権問題と与野党の態度
1960年 3月11日 新安保第5条を明快にせよ
1960年 4月17日 安保審議は世論に耳を傾けよ
1960年 4月23日 安保審議の焦点をそらすな
1960年 5月 3日 憲法十三周年を迎えて
1960年 5月17日 安保審議の混乱を避けよ
1960年 5月20日 強引きわまる安保の衆院可決
1960年 5月21日 この事態をどう收拾するか

- 1960年5月22日 大衆行動と政局の收拾
 1960年5月23日 危局を打開する与党の責任
 1960年5月24日 総辞職・総選挙が当然
 1960年5月28日 アイク招待計画を再検討せよ
 1960年5月30日 「世論」をどう受け取るか
 1960年6月1日 “声なき声”の実体
 1960年6月2日 総評の実力行使への要望／議員総辞職は不可
 1960年6月4日 局面打開に乗り出せ
 1960年6月5日 六・四ストをどう受け取るか
 1960年6月6日 社会党大会の使命は重大
 1960年6月7日 適切でないアイク招待の時期
 1960年6月8日 社会党も現実的收拾策を示せ／小児病的な全学連
 1960年6月9日 参院自民党の単独審議
 1960年6月10日 自民党で議決休会を
 1960年6月11日 節度を越えた羽田デモ
 1960年6月12日 岸首相は進退決定を急げ
 1960年6月13日 外国元首をどう迎えるか
 1960年6月14日 社会党も賢明にふるまえ
 1960年6月15日 重ねて議決休会を望む
 1960年6月16日 遺憾きわまる全学連の暴挙
 1960年6月17日 暴力を排し議会主義を守るために
 1960年6月18日 社会党は国会に復帰せよ
 1960年6月19日 安保自然承認による新事態／学園正常化の対策を
 1960年6月20日 嘆かわしい責任感の欠如／対外経済信用の回復
 1960年6月21日 民主政治の常道に戻れ
 1960年6月22日 統一行動に慎重を望む／アイクの極東旅行
 1960年6月23日 一日も早く辞任せよ
 1960年6月24日 日米新安保条約の発効
 1960年6月26日 社会党の「当面の政治方針」
 1960年7月1日 押しつけがましいソ連の声明
 1960年7月6日 非合理的な安保不承認
 1960年7月21日 公安条例の合憲判決

西日本新聞

- 1957年3月7日 駐留軍の軍紀肅正を望む
 1957年4月6日 岸首相の訪米に望む
 1957年4月11日 憲法調査会を再検討せよ
 1957年4月27日 核兵器の政府見解を追及せよ
 1957年5月3日 「憲法十年」の体験を生かせ
 1957年5月9日 岸発言のもつ重大な影響
 1957年5月22日 日本の米兵裁判権は動かさせぬ
 1957年6月16日 安保条約改定に期待できるか
 1957年6月17日 対米話し合いの基調は何か
 1957年6月20日 基本的主張は曲げられぬ
 1957年6月23日 日米関係は新時代に入ったか
 1957年6月30日 国内体制を分裂させるな
 1957年7月13日 ジラード事件の日本裁判に望む
 1957年7月31日 憲法調査会の発足に望む
 1957年8月7日 日米委員会の発足に望む
 1957年8月15日 性急な議事決定の方法

- 1957年 8月18日 岸首相の防衛思想に注目する
1957年 8月21日 防衛秘密保護法は早すぎる
1957年 8月27日 ジラード裁判の意味するもの
1957年10月 4日 憲法調査会がまず行うべきこと
1957年10月20日 秘密速記録の政治利用を戒む
1957年12月20日 吉田元首相の「改憲尚早論」
1958年 2月15日 警察権強化の背後をおそれる
1958年 5月 3日 総選挙運動中の憲法記念日
1958年 5月31日 憲法研究会の発足に期待する
1958年 9月13日 安保条約改定の目標は何か
1958年 9月14日 気がかりな日米共同発表の表現
1958年 9月30日 戒心を要する防ちよう法制定
1958年10月 4日 安保条約改定の焦点は何か
1958年10月 9日 賛成できぬ警察権限の強化
1958年10月12日 警職法審議で与野党に望む
1958年10月16日 疑惑を招く首相の放送談話
1958年10月19日 安保条約の「自主」と「双務」
1958年10月26日 警職法改正案と大衆運動
1958年11月 1日 共同防衛範囲をどうするか
1958年11月21日 日米安保交渉と陳毅声明
1958年12月 4日 安保条約改定方針に望む
1959年 2月 1日 安保改定の国会論議に望む
1959年 2月 6日 行政協定だけでも改定せよ
1958年 2月 8日 非核武装決議問題の成行き
1959年 3月21日 核兵器論議はもっと大局的に
1959年 4月 3日 砂川判決の意味するもの
1959年 4月16日 安保条約改定への注文
1959年 5月 3日 憲法記念日に当って思う
1959年 5月 7日 参院選の争点は明確に
1959年 5月17日 中立主義と安保条約改定
1959年 6月28日 国会の安保改定論戦から
1959年 7月27日 安保改定の対案は必要だ
1959年 8月15日 十五年目の終戦の日
1959年10月13日 日米安保新条約の性格
1959年11月11日 安保条約改定の中間報告
1959年11月19日 安保改定と米軍の出動範囲
1959年12月17日 砂川事件上告審の判決を読む
1960年 1月16日 新安保条約調印団へ望む
1960年 1月21日 日米共同声明と新安保条約
1960年 1月29日 ソ連覚え書きと日本の領土権
1960年 2月 2日 説き足りない施政方針演説
1960年 2月10日 「極東」の範囲をどう考えるか
1960年 2月14日 極東の範囲についての再論
1960年 2月21日 条約修正権はあるか
1960年 2月26日 まず「条約修正権」を認めよ
1960年 3月 1日 安保審議の重点と沖縄問題
1960年 3月11日 金門、馬祖を極東から除け
1960年 3月13日 新安保条約第五条への疑問
1960年 4月23日 国会の会期延長もやむをえぬ
1960年 4月24日 「中間報告」強行は賛成できぬ

- 1960年4月27日 全学連の暴走を戒める
 1960年5月2日 極東の範囲と事前協議
 1960年5月3日 憲法記念日と新安保条約
 1960年5月7日 個別自衛権と集団自衛権
 1960年5月12日 「事前協議」への新しい疑惑
 1960年5月20日 最後の決定を国民に問え
 1960年5月21日 衆院を解散すべし
 1960年5月22日 どのように解散するか
 1960年5月23日 日米修好百周年に思う
 1960年5月25日 衆院解散の目標を失うな
 1960年5月29日 岸首相の政治的責任は何か
 1960年6月2日 「議員総辞職」は妥当でない
 1960年6月3日 総評実力行使に自重を望む
 1960年6月5日 岸引退で政局打開をはかれ
 1960年6月7日 議員総辞職を実行する前に
 1960年6月8日 アイク訪日延期の考慮を
 1960年6月10日 危機に立つ議会民主主義
 1960年6月11日 大衆行動の限界を超えるな
 1960年6月12日 アイクを快く迎えるために
 1960年6月15日 議決休会と社会党の態度
 1960年6月16日 直ちに一切の休戦を行なえ
 1960年6月17日 アイク訪日延期は賢明の策
 1960年6月18日 政局收拾の最後の機会
 1960年6月19日 大学協会の声明を生かせ
 1960年6月20日 いまからでも遅くない
 1960年6月22日 辞意をもらした岸首相
 1960年6月23日 米上院の新安保条約承認
 1960年6月24日 新安保批准と岸首相引退
 1960年6月25日 新安保論議はまだ必要だ
 1960年7月2日 ソ連の新安保非難への回答
 1960年7月21日 公安条例の「合憲」判決は妥当

30万部以上

京都新聞

- 1957年2月27日 岸首相を招くアメリカ
 1957年3月1日 岸首相の渡米構想
 1957年3月22日 素顔を出した岸首相
 1957年3月24日 岸訪米の準備工作
 1957年3月31日 憲法調査と岸内閣
 1957年4月4日 岸訪米の準備に望む
 1957年4月6日 対米調整の地均しから
 1957年4月22日 マッカーサー大使へ
 1957年5月1日 核兵器と長期防衛計画
 1957年5月3日 憲法記念日に際して
 1957年5月8日 核兵器保有は許されぬ
 1957年5月13日 憲法調査会会長の人選難
 1957年5月22日 感情的対立はやめよう
 1957年5月28日 相馬ヶ原事件と米国世論
 1957年6月3日 憲法調査会会長と森戸氏

- 1957年 6月 7日 沖縄に軍事高等弁務官制
1957年 6月11日 訪米直前の首相に与える
1957年 6月13日 ジラード事件の中心点
1957年 6月16日 岸首相の出発に際して
1957年 6月23日 日米共同声明の意義
1957年 6月25日 超党派外交の行方
1957年 6月27日 米軍の引揚げと原子兵器
1957年 6月28日 砂川の紛争
1957年 7月 2日 訪米の成果を正視せよ
1957年 7月 4日 日米委員会に注目する
1957年 7月 9日 砂川基地問題の今後
1957年 8月 7日 日米安保委の発足
1957年 8月 8日 那覇市政問題に慎重なれ
1957年 8月14日 憲法調査会と岸内閣
1957年 8月25日 本音をばく岸総裁の談話
1957年 8月26日 わが裁判の公正を信ず
1957年 9月30日 岸内閣はなぜ具体的に動けぬか
1957年10月13日 秘密議事録を公開せよ
1957年11月12日 秘密保護法の強化に慎重たれ
1957年11月24日 憲法調査会に多くの疑点
1957年12月21日 納得できぬ誘導弾受入
1958年 3月 2日 憲法調査会に対する注文
1958年 3月31日 不信任案と政府の解散権
1958年 5月 3日 総選挙さ中の憲法記念日
1958年 5月14日 憲法問題に冷たい言論戦
1958年 7月27日 憲法調査とその行方
1958年 8月28日 核武装の是非を明らかにせよ
1958年 9月 3日 渡米する藤山外相へ
1958年10月 1日 熱のない首相、外相演説
1958年10月 8日 危険な警察官の権限強化
1958年10月11日 国会の正常化をはかれ
1958年10月15日 ぶざまな国会の紛争
1958年10月23日 警職法の展望と希望
1958年10月29日 警職法の言論戦を正しく
1958年10月30日 国会の危機と議員総辞職論
1958年11月 2日 安保条約の交渉をこう見る
1958年12月17日 安保改定問題にのぞむ
1959年 1月31日 準備不足の安保条約問題
1959年 2月13日 非核武装の協議に望む
1959年 4月 9日 選挙用の安保改定要綱
1959年 4月14日 安保条約交渉の限界
1959年 6月22日 臨時国会にのぞむ
1959年 6月26日 所信表明と政局の前途
1959年 7月23日 与党の安保“PR運動”へ
1959年 8月11日 不十分な安保改定のPR
1959年 8月15日 日本はどこまで成長したか
1959年 9月 3日 低調な安保改定の論議
1959年 9月 8日 まず論議の全てを尽くせ
1959年10月13日 自衛の限界を明確にせよ
1959年10月15日 なま煮えの安保討議

- 1959年10月19日 西尾新党にのぞむ
 1959年10月20日 安保改定と世論の動き
 1959年11月24日 政局の基本線を見失うな
 1959年11月28日 暴徒を徹底追及せよ
 1959年12月2日 新党結成の前途にあるもの
 1959年12月6日 デモ規制に慎重であれ
 1959年12月15日 NATO と安保条約改定
 1959年12月17日 最高裁判決の教訓を学べ
 1960年1月5日 積極性にかけて新党構想
 1960年1月8日 安保新条約の調印を前に
 1960年1月17日 岸首相の花道はけわしい
 1960年1月19日 民社新党の強みと弱み
 1960年1月20日 新段階へ進む日米関係
 1960年1月21日 日米共同声明を生かせ
 1960年1月24日 岸首相の帰国と政局
 1960年1月27日 新安保条約と防衛力強化
 1960年1月29日 ソ連の出方につられるな
 1960年2月4日 期待に反する国会論議
 1960年2月6日 ソ連政府は誤解をとけ
 1960年2月10日 あいまいな政府の答弁
 1960年2月12日 枝葉に走る国会審議
 1960年2月16日 極東論争の底にあるもの
 1960年2月24日 修正権論議にのぞむ
 1960年2月26日 新しい外交原則をうちだせ
 1960年3月11日 安保論争を雑音にさらすな
 1960年3月13日 政府与党の調整を図れ
 1960年3月23日 デモ規制法審議に望む
 1960年4月16日 政府、与党の反省を求む
 1960年4月22日 安保批准に無関心であるな
 1960年4月23日 強行採決の無理を排す
 1960年4月24日 岸首相の反省を促す
 1960年4月28日 暴力は断じて許されぬ
 1960年5月3日 安保問題と国民の感情／憲法のどこを記念するのか
 1960年5月11日 領土問題にも目をむけよ
 1960年5月14日 公聴会の意義を生かせ
 1960年5月20日 国会議員の猛反省を促す
 1960年5月22日 議会政治の秩序を守れ
 1960年5月25日 大人の童話
 1960年5月26日 請願デモに望む
 1960年5月27日 京大の全学大会
 1960年5月29日 国民の気持ちはこうだ
 1960年5月30日 米国を愛する一人として
 1960年6月1日 社会党の暴走を排す
 1960年6月3日 民社に調停の力はないか
 1960年6月4日 規律と英断の必要な時
 1960年6月5日 民主主義擁護に示す意思
 1960年6月7日 社会党は暴走を中止せよ
 1960年6月8日 新聞の自由について
 1960年6月10日 高校生と政治問題
 1960年6月11日 許せぬ羽田の暴状

- 1960年 6月12日 話し合いの土俵を作れ
- 1960年 6月13日 素直にアイクを迎えよう
- 1960年 6月14日 米極東政策への反省
- 1960年 6月15日 社会党の良識を求める
- 1960年 6月16日 大衆行動の節度
- 1960年 6月17日 暴力排除に全力をつくせ
- 1960年 6月18日 国会を暴力から守れ
- 1960年 6月19日 安保承認後の政局
- 1960年 6月20日 自由陣営にとどまる決意
- 1960年 6月21日 冷静な判断力を失うな
- 1960年 6月22日 岸首相の引退表明と政局
- 1960年 6月23日 時局収拾に全力を尽くせ
- 1960年 6月26日 国際的な視野に立て
- 1960年 7月16日 悔いを残した通常国会
- 1960年 7月21日 判決の意義を生かせ

大阪新聞（～1959年11月社説欄消滅）

- 1957年 3月23日 岸首相訪米と中共貿易
- 1957年 4月 2日 日米の基本的な了解
- 1957年 4月17日 外務官僚の感覚を疑う
- 1957年 5月 3日 憲法十周年を迎えて
- 1957年 5月25日 真相を理解せしめよ
- 1957年 6月11日 社会党の対米要求
- 1957年 6月13日 公労スト権への疑問
- 1957年 6月16日 首相の訪米に呈す
- 1957年 6月26日 日米共同声明をみる
- 1957年 7月30日 国会召集を急ぐ理由
- 1957年 9月25日 憲法論の政争化警告
- 1958年 5月 3日 憲法記念日と総選挙
- 1958年 6月 1日 社会党的憲法研究会
- 1958年 7月29日 不安な「核兵器持込み」
- 1958年10月11日 警職法案と労組
- 1958年11月 9日 新安保条約への要望
- 1958年12月 4日 挙国態勢を確立せよ
- 1959年 2月13日 非核武装は再考せよ
- 1959年 2月15日 安保廃棄運動とは
- 1959年 4月15日 安保反対の意図は何か
- 1959年 5月28日 非現実的な中立論
- 1959年 6月 4日 社会党の脱皮に期待
- 1959年 6月24日 安保改定と反対運動
- 1959年 7月22日 安保改定と西尾発言
- 1959年 7月23日 自民党は総力をあげよ
- 1959年 8月 7日 年内調印を貫け
- 1959年 9月 4日 練直しの社党政策
- 1959年 9月12日 最終段階の安保問題
- 1959年10月14日 安保改定と期限問題
- 1959年10月31日 臨時国会と安保問題

神戸新聞

- 1957年 4月16日 改憲「広瀬試案」の問題点

- 1957年4月28日 安保条約はどう改められるか
 1957年5月3日 注目さる憲法の背景の変化
 1957年5月8日 原子兵器についての岸発言
 1957年5月24日 相馬ヶ原問題と米国の主張
 1957年6月16日 首相訪米と国内での措置
 1957年6月23日 すべて問題は今後に残る
 1957年11月20日 米国側も公正であれ
 1958年2月13日 水爆パトロールは許されず
 1958年3月27日 自衛隊の防空と海外出動
 1958年4月9日 解散についての論議
 1958年5月3日 憲法は本来前向きのもの
 1958年5月31日 憲法調査には両者合流せよ
 1958年7月16日 沖縄に米国の協力を強く望む
 1958年8月1日 解決へ動く沖縄土地問題
 1958年9月6日 外相訪米と安保条約改定
 1958年9月23日 警戒すべき防ちよう法案
 1958年10月4日 安保改定はこの線で
 1958年10月9日 警官職務法の改悪を恐る
 1958年10月14日 警職法修正はこの線まで
 1958年10月16日 放送内容を公式説明せよ
 1958年10月22日 安保改定にかく注文す
 1958年10月23日 警職法改正の背後のもの
 1958年10月30日 警職法に対する一考察
 1958年11月2日 重ねて安保改定に望む
 1959年11月5日 警職法反対闘争は慎重に
 1958年11月19日 先物買いの危険持つ政治
 1958年12月16日 巧遅で進みたい安保改定
 1959年2月10日 行政協定をどう改めるか
 1959年2月12日 非核武装をめぐる紛争
 1959年3月20日 安保改定の交渉の考え方
 1959年3月31日 判決を政争に乱用するな
 1959年4月14日 安保改定交渉への注文
 1959年5月3日 憲法記念日を迎えて
 1959年5月4日 いま一度安保改定にのぞむ
 1959年5月7日 参院選の開幕に当って
 1959年5月30日 安保改定をめぐる疑問点
 1959年6月27日 疑惑ぬぐえぬ安保改定
 1959年7月26日 安保阻止運動への疑問
 1959年8月4日 社党の安保解消案に疑問
 1959年8月7日 中盤戦に入った参院補選
 1959年8月15日 十五歳を迎えた民主主義
 1959年9月12日 社会党に新感覚を望む
 1959年9月21日 砂川上告審弁論を終えて
 1959年9月28日 吹き荒れるか石橋旋風
 1959年10月30日 党議決まった安保改定案
 1959年12月5日 安保改定と米大統領声明
 1959年12月14日 疑点の多い「事前協議」
 1959年12月17日 砂川判決の意義と問題点
 1960年1月5日 近づいた「第三の安定期」 雪どけの転換期迎えて4
 1960年1月6日 誤れる指導者の悲劇 雪どけの転換期迎えて5

- 1960年 1月20日 新安保条約の運営に望む
 1960年 2月 7日 対ソ回答と今後の課題
 1960年 2月15日 安保論議はかくあれ
 1960年 2月23日 修正権論争をどうみるか
 1960年 3月 2日 ソの対日非難と外交戦略
 1960年 3月23日 施政権返還と沖縄救援
 1960年 4月19日 安保問題は論議をつくせ
 1960年 4月24日 安保審議はこの方法で進め
 1960年 5月21日 国会混乱の責任をとれ
 1960年 5月22日 解散以外に筋はない
 1960年 5月24日 反省のみえない岸首相
 1960年 5月26日 国民の裁定の声に従え
 1960年 5月29日 反省みえぬ首相の本質／国会デモと高校生
 1960年 6月 1日 議員総辞職は妥当でない
 1960年 6月 3日 ゼネストをどうみるか
 1960年 6月 4日 多数独裁ということ
 1960年 6月 5日 “整然”ということの意味
 1960年 6月 7日 「声なき声」をどうみるか
 1960年 6月 9日 食い違った“極東”解釈
 1960年 6月10日 再びアイク訪日の延期を
 1960年 6月11日 情けない羽田の妨害事件
 1960年 6月12日 自民が議決休会で誠意を
 1960年 6月13日 主婦も関心を高めよう
 1960年 6月15日 訪日延期がやはり正しい
 1960年 6月16日 ついに最悪の流血デモ／米上院外交委での安保承認
 1960年 6月17日 訪日延期と今後の問題
 1960年 6月18日 暴力を手段に用いるな
 1960年 6月19日 新安保承認後の問題
 1960年 6月20日 松村総裁で事態収拾を
 1960年 6月21日 ガンコな父に子の反抗
 1960年 6月23日 「岸引退」と後継総裁
 1960年 6月24日 いびつに生まれた新安保
 1960年 6月26日 権さんを英雄にするな
 1960年 6月30日 ア大統領演説と新安保
 1960年 7月 8日 自主性のない日本外交

中国新聞

- 1957年 4月 6日 首相の訪米
 1957年 4月 9日 日米関係の再調整
 1957年 5月 3日 憲法十周年を迎えて
 1957年 5月 4日 防衛問題と国民
 1957年 5月 5日 子供と憲法
 1957年 5月 8日 「岸発言」の波紋
 1957年 5月22日 岸外交と国防方針
 1957年 6月18日 新たなる時期
 1957年 6月20日 沖縄問題は果たして手遅れか
 1957年 6月23日 日米共同声明について
 1957年 6月24日 在日米軍撤退の意味するもの
 1957年 7月 2日 岸首相帰国に伴う諸問題
 1957年 7月13日 ジラード事件の裁判

- 1957年 8月 3日 米軍の撤退
1957年 8月26日 ジラーズの公判に望む
1957年 9月 5日 秘密保護法への疑問
1957年11月17日 岸答弁と日米関係
1958年 3月 7日 解散権の根拠を明確にせよ
1958年 5月 3日 憲法への関心
1958年 6月 4日 憲法問題と国民の立場
1958年 8月14日 戦後十三年目の時点に立って
1958年 9月 2日 外相訪米と対中共問題
1958年 9月 3日 安保条約の改定と日米関係
1958年 9月 9日 過失といえるかどうか
1958年 9月12日 安保条約改定の基礎固めよ
1958年 9月 9日 過失と言えるかどうか
1958年 9月13日 藤山・ダレス会談の収穫
1958年10月 2日 安保条約改定の問題点
1958年10月 9日 職権乱用への傾斜を恐れる
1958年10月11日 再び警職法改正案に望む
1958年10月16日 岸首相の全米向け放送への疑問
1958年10月17日 真相明確化の手段を講ぜよ
1958年10月19日 国民の聞きたいこと 言いたいこと
1958年10月22日 極東の風雲と「日米交渉」
1958年10月28日 政府 PR へ第一歩
1958年10月29日 警戒を要する安保条約交渉
1958年10月30日 「西太平洋方式」の意味するもの
1958年11月 1日 政局の底にある重要課題
1958年11月 2日 公共の福祉と人権との調整
1958年11月 6日 議会政治を守り抜く勇気を
1958年11月26日 「藤山発言」と外交の進路
1958年11月27日 率直に疑問を訴える
1958年11月30日 国民とともに育った憲法
1958年12月 4日 「人権週間」に寄せて
1958年12月 5日 共産圏外交攻勢と安保条約
1958年12月 6日 安保条約改定交渉に望む
1959年 1月 8日 日本の安全保障に筋道を通せ
1959年 2月 8日 速やかに非核武装を決議せよ
1959年 3月 6日 ご成婚式と宗教的行事
1959年 3月31日 中立化問題をどう考えるか
1959年 4月 1日 「砂川判決」の問題点
1959年 4月 5日 条約改定と岸首相
1959年 4月21日 急ぐ必要はない
1959年 5月 3日 憲法精神を守れ
1959年 5月 4日 憲法記念日におもう
1959年 5月 7日 参院選の視角
1959年 5月13日 安保調印を急ぐな
1959年 6月26日 所信表明と安保改定
1959年 7月12日 安保条約改定の困難性
1959年 8月19日 安保改定への憂慮
1959年 8月20日 社党の「安保阻止」路線
1959年 9月 5日 安保改定と PR
1959年 9月 8日 憲法論争始まる

- 1959年 9月13日 浮動する二大政党
1959年10月 3日 改定と廃棄
1959年10月11日 安保PRの問題点
1959年10月21日 政局転変の兆し
1959年10月26日 事前協議と拒否権
1959年10月31日 国会と安保論争
1959年11月12日 説得性欠く中間報告
1959年11月18日 政府答弁に見る不安
1959年11月20日 事前協議と合意
1959年11月29日 国会デモとその影響
1959年11月30日 社会党の体質改善
1959年12月17日 砂川判決の問題点
1959年12月18日 行き過ぎを警戒
1959年12月19日 国民と安保
1959年12月24日 デモ規制法は慎重に
1959年12月31日 昭和三十四年を送る
1960年 1月 7日 新局面への胎動／世論調査の示すもの
1960年 1月30日 ア大統領の訪日要請
1960年 1月16日 全権団出発
1960年 1月19日 新しい日米の協力関係
1960年 1月20日 新安保条約の調印
1960年 1月22日 アイク訪日の政治性
1960年 1月29日 新安保とソ連の出方
1960年 2月 3日 国際情勢の認識と政治
1960年 2月 4日 民社党の立場
1960年 2月 7日 強硬な対ソ覚え書き
1960年 2月 8日 日本の評価
1960年 2月 9日 日ソ間のわだかまり
1960年 2月11日 新条約の正式登場
1960年 2月12日 必要なか極東問答
1960年 2月13日 小国と条約
1960年 2月15日 問題になる内政干渉
1960年 2月17日 単独審議を避けよ
1960年 2月20日 微妙な日程
1960年 2月23日 条約修正権の問題
1960年 2月25日 条約修正権と国民
1960年 2月29日 ソ連の対日強硬政策
1960年 3月 7日 慎重な世論の形成を
1960年 3月 9日 政党と病理と反省
1960年 3月11日 共同行動と外交交渉
1960年 3月14日 筋の通らぬソ連の非難
1960年 3月19日 政策と政争
1960年 5月 3日 憲法の精神を生かそう
1960年 5月20日 違法行為を避けよ
1960年 5月21日 深夜の歴史
1960年 5月22日 政局は岸内閣に不利
1960年 5月23日 責任を負う時期と背景
1960年 5月24日 対立激化は日本の不利
1960年 5月26日 事態収拾の二つの道
1960年 5月27日 冷静を要する時機

- 1960年5月29日 “政治責任”論の発展
 1960年5月30日 批准後の解散考慮せよ
 1960年5月31日 アイク訪日の問題
 1960年6月1日 みんなで考えたいこと
 1960年6月2日 強行採決と学者の態度／社会党の総辞職決定
 1960年6月3日 議員総辞職とゼネスト
 1960年6月4日 ストの目標
 1960年6月5日 政治ストの結末
 1960年6月6日 冷静な世論形成
 1960年6月7日 暴力に寛大であるな
 1960年6月8日 政局收拾の方法論
 1960年6月9日 米上院外交委の視角
 1960年6月10日 原則を尊重しよう
 1960年6月11日 ハガチー氏来日
 1960年6月12日 政局收拾の好機
 1960年6月13日 学生は自重できないか
 1960年6月14日 苦しい立場の社会党
 1960年6月15日 これからの政治過程
 1960年6月16日 なんとという事態か
 1960年6月17日 やむを得ない緊急措置
 1960年6月18日 暴力追放に敏なれ
 1960年6月19日 政局と国際信用の関係
 1960年6月20日 左右の内政を求む
 1960年6月21日 退陣、解散の時期迫る
 1960年6月22日 極東の政治目標
 1960年6月23日 世論調査は証言する
 1960年6月24日 新安保発効と政局
 1960年6月27日 デモの恒常化を排す
 1960年6月28日 深入り過ぎる全学連
 1960年6月30日 まず総辞職を急げ
 1960年7月2日 ソ連の内政干渉
 1960年7月4日 自主性を持つよう
 1960年7月7日 “新安保不承認”とは何か
 1960年7月21日 公共の福祉と公安条例

20万部以上

北海タイムス

- 1957年3月26日 首相訪米と防衛諸問題の解決
 1957年5月3日 憲法記念日と改正是非の論
 1957年5月31日 小滝構想と国防の基本的問題
 1957年6月16日 独立国の首相として主張せよ
 1957年6月22日 日米会談と外交上の自主性
 1957年6月23日 「不協和音」はとり去られたか
 1957年7月1日 日米委員会に世論を統一せよ
 1957年7月2日 岸首相の帰国と国民の願い
 1957年8月11日 日米委員会とわが国の主張
 1957年8月16日 憲法調査会と社会党の任務
 1957年11月10日 新情勢下の日本の防衛体制
 1957年11月20日 ジラード事件に判決くだる

- 1958年 5月 3日 憲法の精神を静かに考えよう
1958年 5月15日 憲法改正に進歩的体制とは何か
1958年 6月22日 第2次岸内閣と防衛問題の行方
1958年 7月 4日 沖縄基地問題の解決せぬ原因
1958年 8月 1日 沖縄問題に公正な理解を望む
1958年 8月 5日 動乱の世界と民主主義の反省
1958年 8月28日 岸首相の伊勢談話に思う
1958年 9月12日 動揺は許されない対米折衝
1958年 9月16日 安保条約改定でヒモ付を排す
1958年 9月29日 国会で明らかにしてほしい事
1958年10月 5日 安保条約と日本防衛の課題
1958年10月 8日 警官の権限強化の必要ありや
1958年10月12日 警職法の改正は冷静に考えよ
1958年10月16日 岸首相の全米向放送を重視する
1958年10月22日 条約改定のふたつのコース
1958年10月23日 行過ぎ是正の為の行過ぎを排す
1958年10月24日 安保条約改定今後の交渉に望む
1958年11月 2日 官僚政治家の危険な不感症
1958年11月20日 条約改定の不安は解消せず
1958年11月28日 安保条約改定を注視しよう
1958年12月 4日 グロムイコ覚書と日本の政局
1958年12月 7日 内政干渉非難より内政不安が重大だ
1958年12月 9日 安保条約改定と藤山、河野会談
1959年 1月29日 安保改定か、日中貿易打開か
1959年 1月31日 安保条約改定に拙速を避けよ
1959年 2月 6日 非核武装宣言をためらう勿れ
1959年 2月11日 “核武装化”のジレンマと日本
1959年 2月22日 藤山試案の危険な楽観主義
1959年 3月11日 安保改定を急ぐ必要があるか
1959年 3月15日 核武装に対する疑惑を一掃せよ
1959年 3月17日 安保交渉に与党の思想統一せよ
1959年 3月21日 自衛権論争と“安全”の条件
1959年 4月 1日 防衛政策の混乱と伊達判決
1959年 4月13日 安保条約改正に妥協を排せ
1959年 5月 3日 多難な日本国憲法の行方
1959年 5月15日 “良識の参議院”を選ぶためにも
1959年 5月18日 外交青書の分析と見解は健全か
1959年 5月22日 最終段階へ近づく安保条約改定
1959年 5月30日 安保改定と与野党の見解
1959年 6月 5日 “警職法”と“安保改定”の間で
1959年 6月23日 安保条約改定の独走は危険だ
1959年 6月26日 安心できぬ首相の所信表明
1959年 7月 5日 決戦体制にむかう日本の政局
1959年 7月30日 防衛構想をもっと勉強せよ
1959年 8月15日 八月十五日と民主主義の反省
1959年 8月17日 安保改定を政争の具にするな
1959年 8月21日 日米間の“秘密のベール”
1959年 8月31日 安保改定体制に重大な包圍網
1959年 9月10日 安保改定への岸首相の決意
1959年10月 1日 対米債務の返済交渉に思う

- 1959年10月7日 災害救助と自衛隊の出動要請
 1959年10月8日 安保改定で国民が知りたい事
 1959年10月18日 政府、与党の見解統一の責任
 1959年11月20日 政府、与党は何をPRしてきたか
 1959年11月26日 社会党の基本政策と全面軍縮案
 1959年11月28日 請願デモの危険な政治的背景
 1959年12月4日 デモ規制立法化に慎重であれ
 1959年12月10日 安保改定反対運動を直視して
 1959年12月14日 安保改定—これでいいのか
 1959年12月17日 最高裁の砂川事件判決と世論
 1959年12月26日 社会党が誘発したデモ規制法
 1959年12月31日 平和なる新しき時代への胎動
 1960年1月5日 安保体制の中の首相の強がり
 1960年1月6日 民主社会党の政策大綱をみる
 1960年1月9日 動きはじめた自民党内の派閥
 1960年1月20日 日米新時代の幕開く
 1960年1月21日 日米共同声明の路線
 1960年1月29日 片手に劍のソ連対日外交
 1960年1月31日 再開国会にのぞむ
 1960年2月3日 平和外交のゆくえをみる
 1960年2月5日 野党代表質問にも盲点がある
 1960年2月6日 対ソ抗議は簡明率直に
 1960年2月9日 民主社会党の行くえ
 1960年2月11日 政府の重大反省をのぞむ
 1960年2月20日 安保特別委員会にのぞむ
 1960年2月22日 外交の権道と独善は排すべし
 1960年2月27日 なっとく出来ぬソ連覚え書き
 1960年3月2日 岸主流派と反主流派の思惑
 1960年3月6日 “極東範囲”の説明に対する責任
 1960年3月11日 新安保条約第五条解釈の混乱
 1960年3月15日 自衛隊の災害派遣に期待する
 1960年4月23日 安保の審議はつくされたか
 1960年4月25日 会期内成立にこだわるな
 1960年5月3日 わが憲法の問題は健全か
 1960年5月13日 政府は米国の代弁者か
 1960年5月15日 新安保に最後の検討
 1960年5月20日 議会主義を破壊した暴挙
 1960年5月21日 清瀬衆院議長の見解は正当か
 1960年5月23日 解散して国民の声をきけ
 1960年5月27日 公明に総辞職、解散へ
 1960年5月30日 岸首相の新聞批判は当たらぬ
 1960年6月3日 すべては岸首相の責任にある
 1960年6月4日 国民の声を厳粛に盛りあげよ
 1960年6月5日 世論はどう受けとめるか
 1960年6月6日 国内問題と外交を区別せよ
 1960年6月7日 時期が悪いアイクの訪日
 1960年6月8日 社党議員の総辞職は自重を望む
 1960年6月9日 極東解釈の食いちがい
 1960年6月12日 節度と秩序を確保せよ
 1960年6月13日 社会党もアイク歓迎に立て／総評の抗議ストに自重を望む

- 1960年 6月14日 三党首の協調を望む
 1960年 6月16日 計画的暴力をしずめよ
 1960年 6月17日 今は事態收拾が急務
 1960年 6月18日 即刻三党首で收拾せよ
 1960年 6月19日 保守党政治のために
 1960年 6月20日 世界は妥協の方向へ
 1960年 6月21日 事態收拾の先決課題
 1960年 6月22日 あくまで節度と秩序を
 1960年 6月23日 岸退陣はきれいな形で
 1960年 6月24日 米国の反省と日本の反省 新安保条約の発効にあたって
 1960年 6月25日 総評のこれからの安保闘争に
 1960年 6月26日 護憲政権構想は妥当なりや
 1960年 6月28日 どちら向きで考えるか
 1960年 7月21日 デモ規制判決への考え方

河北新報

- 1957年 4月 7日 首相の訪米決定に当って
 1957年 4月10日 “広瀬試案”を見る
 1957年 4月22日 自主外交の路線を
 1957年 4月26日 世論調査に慎重なれ
 1957年 5月 3日 憲法はまだ不安定だ
 1957年 5月23日 相馬ヶ原事件に思う
 1957年 6月 7日 相馬ヶ原事件と米国の世論
 1957年 6月10日 米国の世論に望む
 1957年 6月13日 余りに政治的な談話
 1957年 6月16日 岸首相の訪米に望む
 1957年 6月21日 ジラード事件の法律問題
 1957年 6月23日 一応の成果を収めた日米会談
 1957年 7月13日 米国の良心衰えず
 1957年 8月 4日 米騎兵第一師団の撤退
 1957年 8月 9日 岸談話と日本の外交
 1957年 9月25日 憲法調査会の十の空席
 1957年10月29日 読書週間に当って
 1958年 1月30日 お座なりの施政演説
 1958年 5月 3日 憲法の問題点を知ろう
 1958年 6月 2日 憲法問題と学者の良識
 1958年 6月26日 安保条約の改定へ
 1958年 7月24日 軽率な国連監視団参加説
 1958年 8月14日 沖縄問題解決の好機
 1958年 9月18日 安保条約上の難点
 1958年 9月28日 臨時国会の審議に望む
 1958年10月 3日 防ちよう法に慎重を望む
 1958年10月 5日 国民的基礎に立って
 1958年10月11日 世論の厳しさを知れ
 1958年10月16日 岸首相の海外放送
 1958年10月19日 社会党の役割
 1958年10月20日 政府に対する国民の疑惑
 1958年10月27日 日米交渉はどう進んでいるか
 1958年11月 1日 重ねて政府・与党に望む
 1958年11月 7日 安保条約改定上の二焦点

- 1958年12月7日 内部の意見を統一せよ
 1959年2月1日 安保条約改定と政府の態度
 1959年2月9日 非核武装決議案をめぐって
 1959年3月31日 最高裁の判決を注目する
 1959年4月5日 安保改定の交渉を急ぐな
 1959年4月15日 憲法調査会の第9条審議
 1959年5月17日 基地周辺の不安を除け
 1959年6月28日 安保改定への不安を解け
 1959年7月15日 社会党は国民の疑問に答えよ
 1959年7月22日 実のない社党の安保闘争
 1959年8月30日 安保改定の趣旨を徹底せよ
 1959年9月10日 もっと納得のゆく説明を
 1959年10月29日 安保改定を避けた首相演説
 1959年11月19日 あいまいな安保改定の解釈
 1959年12月17日 最高裁判決の意味するもの
 1960年1月16日 岸首席全権に望む
 1960年1月21日 問題を残したままの安保調印
 1960年1月26日 渡米成果の見当らぬ首相の記者会見
 1960年2月10日 不安の抜けない「極東」地域
 1960年2月13日 危険な政府の一方的解釈
 1960年4月12日 安保条約への疑問はまだ解けぬ
 1960年4月24日 自民党は暴走するな
 1960年5月3日 憲法を改めて見直そう
 1960年5月16日 国民の動向を無視するな
 1960年5月17日 地方公聴会に示されたもの
 1960年5月21日 国会は解散して信を問え
 1960年5月23日 自民党内の思想分析をせよ
 1960年5月26日 国賓を政争の具とするな
 1960年5月29日 誠意のない岸首相
 1960年6月1日 “前門のトラ”と“後門のオオカミ”
 1960年6月4日 きょう最悪の日を迎えた
 1960年6月5日 国民は甘くはない
 1960年6月7日 社党の議員総辞職は慎重に
 1960年6月8日 こんなことでよいのか
 1960年6月9日 日・米で食い違った極東の範囲
 1960年6月10日 連帯感と祖国愛の欠如
 1960年6月11日 国賓は国賓として迎えよう
 1960年6月13日 政党不信のどん底
 1960年6月14日 アイク訪日の政治性をなくすには
 1960年6月15日 アメリカを甘く見るな
 1960年6月16日 東北人の良識と思慮
 1960年6月17日 岸内閣の退陣あるのみ
 1960年6月18日 暴力は否定さるべきである
 1960年6月19日 いまからでも遅くない
 1960年6月20日 「政治のモラル」を呼び戻せ
 1960年6月21日 チリ津波被災者の立場から
 1960年6月22日 物事は度合いと潮時が大切だ
 1960年6月23日 悪循環の連鎖を断ち切れ
 1960年6月24日 新安保発効と政局収拾
 1960年6月25日 あすの日本を高校生に期待する

1960年7月16日 国会は自らの権威を高めよ

新潟日報

- 1957年4月4日 「新国防計画」への疑義
- 1957年4月8日 憲法調査会をめぐる対立
- 1957年5月3日 憲法施行十周年を迎えて
- 1957年5月6日 岸首相の核兵器合憲論
- 1957年6月11日 沖縄問題と米国の態度
- 1957年6月18日 新潟飛行場の返還を喜ぶ
- 1957年6月20日 警戒すべき英の“観測”
- 1957年6月23日 日米共同声明を読んで
- 1957年8月16日 憲法調査会の運営に望む
- 1957年9月5日 国民を惑わすなし崩し政策
- 1957年9月15日 形式だけの交換公文
- 1957年11月18日 奇怪な核兵器装備説
- 1957年11月30日 公労協スト権をめぐる対立
- 1958年1月14日 那覇市の民意を尊重せよ
- 1958年2月28日 マス・コミの自粛を望む
- 1958年5月3日 憲法をあらためて読む必要
- 1958年9月11日 藤山・ダレス会談への期待
- 1958年10月5日 安保条約の交渉にあたって
- 1958年10月9日 警官職務法改正は慎重に
- 1958年10月14日 安保条約改定と政府の態度
- 1958年10月16日 重大な岸首相の対米放送
- 1958年10月18日 岸首相に「誤報」究明の責任
- 1958年11月18日 米国の観測する日本の政局
- 1958年11月27日 安保交渉は世論に即して
- 1958年12月5日 ソ連党書のねらうもの
- 1959年2月22日 藤山試案は最低限の確保
- 1959年3月14日 あいまいきわまる首相の答弁
- 1959年4月2日 最高裁の早期裁断を望む
- 1959年4月14日 安保交渉に党略を捨てよ
- 1959年7月7日 安保改定に強引をさげよ
- 1959年9月7日 国民を騒音に巻込むな
- 1959年10月8日 改定は既定の事実か
- 1959年10月28日 不可解な安保処理態度
- 1959年12月5日 与党内の安保反対論／大学の自治とは何か
- 1959年12月9日 慎重に手段をえらべ
- 1959年12月13日 重ねて明らかにせよ
- 1959年12月17日 最高裁判決を尊重せよ
- 1960年1月4日 秩序ある社会実現に
- 1960年1月8日 安保交渉妥結
- 1960年1月17日 暴力は断じて許されない／新党の暫定綱領
- 1960年1月21日 今後に残される問題点
- 1960年1月30日 解散をもとめる諸情勢
- 1960年2月7日 事前協議と拒否権
- 1960年2月11日 アヤフヤな“極東地域”
- 1960年2月25日 審議を軌道にのせよ
- 1960年4月15日 非常体制の新安保審議
- 1960年4月28日 請願運動をこう見る／遺憾な衝突事件

- 1960年5月1日 確認要す拒否権の解釈
 1960年5月3日 風にそよぐ憲法
 1960年5月14日 会期を延長審議尽くせ
 1960年5月21日 この始末をどうつけるか
 1960年5月26日 災害対策と事態収拾は別
 1960年5月30日 国会解散のキメ手は何か
 1960年6月1日 総評の統一行動に望む
 1960年6月2日 アイク訪日は政局収拾後に
 1960年6月3日 危機回避の決断をもとめる
 1960年6月4日 デモの暴動化をいましめよ
 1960年6月5日 最大の危機を考えよ
 1960年6月7日 総辞職の措置は慎重に／国会正常化へ真剣な努力を
 1960年6月8日 重ねて訪日延期を提言
 1960年6月9日 注目される米議会論議／パ次官補の認識不足
 1960年6月10日 休会議決を考えよ
 1960年6月11日 世論に逆行する岸首相
 1960年6月12日 国際的儀礼の尊重
 1960年6月13日 国民は冷静を取り戻せ
 1960年6月15日 社党も政治休戦に踏み切れ
 1960年6月17日 アイク訪日延期と今後／騒乱の責めは政府にも
 1960年6月19日 政局の新段階に処して
 1960年6月20日 米国へ日本国民の決意を
 1960年6月21日 国民は違法行為を許さぬ
 1960年6月22日 岸首相の引退決意表明
 1960年6月24日 新安保条約発効と国民
 1960年6月25日 日米間経済の微妙な段階
 1960年7月1日 理解しかねる社会党の態度
 1960年7月11日 リ氏の新安保条約観
 1960年7月19日 順法精神を強調する
 1960年7月21日 問題の残る合憲判決

北国新聞

- 1957年3月16日 首相訪米は腰落着けて
 1957年4月6日 日本首相の訪米きまる
 1957年4月23日 首相訪米の最大眼目
 1957年4月25日 緩んだ貿易、譲らぬ沖縄
 1957年5月3日 国民の憲法疑念を除け
 1957年5月5日 内灘の今後に生きる道
 1957年5月7日 新しい動向示す自衛隊
 1957年5月9日 重大視すべき首相発言
 1957年5月16日 核兵器問題に筋を通せ
 1957年5月22日 国防方針の目標を問う
 1957年5月23日 日米感情の離反を憂う／あえて米国の良識に訴える
 1957年5月28日 大国の特権意識を去れ
 1957年6月6日 相馬ヶ原事件の決着に思う
 1957年6月7日 沖縄の事態と真の独立
 1957年6月11日 ただせ米国の対日真意
 1957年6月12日 対米要求国民大会へ望む
 1957年6月14日 そらせぬ沖縄への関心
 1957年6月16日 民族感情を無視するな

- 1957年 6月19日 那覇市長の不信任問題
1957年 6月20日 首相迎える米国の表情／尊重義務ためされる米国
1957年 6月22日 甘く見れぬ米国の態度
1957年 6月23日 画竜睛を欠く日米会談
1957年 6月25日 沖縄に絞った日米関係
1957年 6月29日 在日米軍の撤退と沖縄
1957年 7月 2日 首相訪米を成功とみるか
1957年 7月 4日 本音吐いた沖縄施政権問題
1957年 7月 6日 ジラード事件に警告す
1957年 7月13日 良識示すジラード裁定
1957年 7月21日 米の琉球措置をどう見る
1957年 7月25日 民族主義を沖縄に活かす
1957年 7月31日 憲法調査会と社会党
1957年 8月 7日 示唆ふかい那覇市議選
1957年 9月13日 藤山ダレス会談に期待する
1957年11月26日 那覇市長の追放をどうみる
1957年11月27日 日米委の解明を求める／沖縄軍事基地の強化に抗議
1957年12月20日 吉田元首相の憲法談義
1958年 2月 5日 米当局は沖縄に天の声聞け
1958年 2月28日 琉球高等弁務官にムーア中将退任
1958年 3月 6日 沖縄の総選挙に注目
1958年 3月19日 沖縄選挙をどうみるか
1958年 4月12日 保障されぬ日本の安全
1958年 4月20日 日曜日の談話室から 米国防省の意思は日本の意思か
1958年 5月 9日 一刀突きつけた社会党
1958年 5月20日 日本は核武装しない
1958年 8月21日 “全学連”の反省を促す
1958年 8月28日 “誘導弾”買入れの日本
1958年 9月12日 藤山外相を声援する
1958年 9月22日 天皇お迎えの心かまえ
1958年 9月30日 安保条約改定と首相談
1958年10月 4日 国会答弁にみる岸首相
1958年10月 9日 平和論者と武装化問題
1958年10月11日 両党はもう一度考えよ
1958年10月14日 警職法を無理に押すな
1958年10月17日 “戦争放棄”の撤廃に反対
1958年10月19日 日曜日の談話室から 平和だから“国体”も開かれます
1958年10月20日 憲法改正公聴会に与う
1958年10月23日 日本は平和国家である
1958年10月24日 この道はいつか来た道
1958年10月28日 日本を真っ二つに割るな
1958年10月31日 日米の防衛地域に就て
1958年11月 3日 文化の日に思うこと
1958年11月 4日 激突を避ける一つの道
1958年11月22日 日米安保条約と陳声明
1958年11月23日 日曜日の談話室から やはり世論に勝る力はない
1958年11月28日 ご自身で選ばれた妃
1959年 1月 3日 新雪が洗い清めた東京
1959年 2月10日 日本は“核武装”しない
1959年 2月27日 対米から対米英外交へ

- 1959年3月29日 日曜日の談話室から “無名戦士の墓” に桜花を捧げます
 1959年4月1日 重大な意義もつ伊達判決
 1959年4月4日 “跳躍上告” の砂川判決
 1959年4月11日 明るいパレードに思う
 1959年5月3日 日曜日の談話室から きょうは「憲法記念日」なんです
 1959年5月16日 平和と独立という言葉
 1959年5月26日 国民の知らない間に
 1959年5月29日 閣僚の重大発言に問う
 1959年7月5日 日曜日の談話室から 日本政界の雲行きツユ空です
 1959年7月23日 安保条約の改定と阻止
 1959年8月15日 戦争はご免だというのが
 1959年9月10日 安保改定と首相の発言
 1959年10月3日 両党首の安保論議批判
 1959年11月13日 無関心でおられない
 1959年11月20日 枚方事件判決の中から
 1959年11月29日 日曜日の談話室から “やむにやまれぬ事態” をおそれる
 1959年12月4日 全学連は暴走するのか
 1959年12月10日 民主主義を育成する礎
 1959年12月17日 最高裁判決をどう見るか
 1960年1月7日 新党の防衛政策と党首
 1960年1月9日 安保条約妥結後の問題
 1960年1月14日 羽田の力づくはやめよ
 1960年1月17日 日曜日の談話室から 全権団は空路出発して行ったが
 1960年1月18日 新党の暫定綱領案批判
 1960年1月19日 新安保の調印に思う
 1960年1月29日 ソ連政府の違約は遺憾
 1960年2月3日 具体性を欠く政府演説
 1960年3月3日 “冷風” は吹いているか
 1960年4月19日 “公安条例” の問題点
 1960年4月24日 安保反対は聴講放棄か
 1960年4月25日 安保中間報告は不適當
 1960年4月27日 安保阻止闘争と学生
 1960年5月8日 日曜日の談話室から 民主主義が夜泣きしています
 1960年5月14日 考慮の余地はないか
 1960年5月21日 これが法治国の国会か
 1960年5月22日 日曜日の談話室から 国会のあの夜の出来事の手記
 1960年5月24日 民主主義者の取る道
 1960年5月26日 純粋な総辞職・解散を
 1960年5月28日 日本の現状をどうする
 1960年5月29日 日曜日の談話室から 記者会見での首相の所信に失望
 1960年6月2日 社党議員の総辞職事件
 1960年6月3日 岸首相の決断に期待す
 1960年6月4日 世論の支持ある行動を
 1960年6月8日 ア大統領の訪日延期論
 1960年6月9日 全学連の暴挙を戒む
 1960年6月12日 日曜日の談話室から デモ“反米”の乱行は許されまい
 1960年6月14日 訪日へ旅立つア大統領
 1960年6月16日 議決休会は現実の手段
 1960年6月17日 事態収拾へ更に一步を
 1960年6月18日 アカ呼ばわりで片づかぬ

- 1960年 6月19日 日曜日の談話室から 議会主義弱体化のあとに何がくる
 1960年 6月20日 新安保承認に思うこと
 1960年 6月23日 日本の民主主義的課題
 1960年 6月24日 もう反則は許されない
 1960年 6月25日 “黙っている人々”の声
 1960年 7月1日 浅沼委員長も退陣せよ

信濃毎日新聞

- 1957年 4月6日 岸首相の訪米決まる
 1957年 4月26日 沖縄施政権の返還交渉
 1957年 4月27日 核兵器の違憲と政府の義務
 1957年 5月3日 憲法精神の高揚を期せ
 1957年 5月16日 疑いを深める首相言明
 1957年 6月7日 沖縄の土地問題を理解せぬ米国
 1957年 6月15日 首相の訪米に当って
 1957年 6月23日 今後にかかる日米会談の成果
 1957年 7月1日 首相の解明を期待する
 1957年 7月27日 災害と自衛隊の救助活動
 1957年 8月16日 結論より調査・審議
 1957年 9月15日 安保条約と国連憲章
 1957年10月1日 裁判所と国民
 1957年11月1日 地方自治十年の根はおりたか
 1958年 3月19日 沖縄同胞の民意
 1958年 5月3日 憲法記念日を迎えて
 1958年 9月13日 安保条約改定の糸口
 1958年 9月29日 藤山外交をはばむもの
 1958年10月1日 内容のない施政演説
 1958年10月6日 改定交渉の焦点をどこにおくか
 1958年10月8日 警察本位の改正を排す
 1958年10月10日 警職法改正の激突を避けよ
 1958年10月18日 積明のあとに残るもの
 1958年10月19日 与党内の良識的批判を期待す
 1958年10月28日 反対論にも謙虚に聞け
 1958年10月31日 危険な共同防衛地域の拡大
 1958年11月27日 はっきりしない改定方針
 1958年11月28日 平民皇太子妃を祝う
 1959年 2月9日 非核武装は明確に決議せよ
 1959年 2月11日 裏づけに誠意な気首相発言
 1959年 2月22日 藤山試案への疑問
 1959年 3月21日 核武装に道を開くな
 1959年 4月1日 「伊達判決」の意義
 1959年 4月5日 内乱条項の温存は無用有害
 1959年 5月3日 憲法の尊重に徹せよ
 1959年 5月7日 重要な参院選挙を迎えて
 1959年 5月27日 十年の条約期限は長すぎる
 1959年 6月20日 安保条約改定と改造内閣の責任
 1959年 7月8日 調印の時期より改定内容が問題
 1959年 7月23日 自己批判は党活動に示せ
 1959年 8月22日 外相の率直な説明を求む
 1959年 9月2日 改定内容の努力が先決

- 1959年9月10日 対決のための安保改定なのか
 1959年9月19日 砂川事件の口頭弁論を終わって
 1959年10月6日 安保改定の党議を前にして
 1959年10月21日 相互防衛的改定の不安
 1959年11月11日 改定案の美化にのみ急な報告
 1959年11月18日 疑問深める外相答弁
 1959年12月4日 目的の便宜に優先する人権
 1959年12月10日 全権団より改定条約が問題
 1959年12月17日 判決のあいまいさへの疑問
 1959年12月18日 安保改定と最高裁判決
 1960年1月11日 うやむやの“事前協議”
 1960年1月17日 民主社会党の綱領案
 1960年1月20日 相互防衛化の新安保条約調印
 1960年1月21日 日米共同声明にみる
 1960年1月24日 帰国する岸首相へ
 1960年1月29日 不当な両島返還の新条件
 1960年2月5日 代表質問の安保論戦を顧みて
 1960年2月7日 覚え書きのつぎを考えよ
 1960年2月10日 疑問の率直な説明が前提
 1960年2月12日 しどろもどろの“極東”答弁
 1960年2月25日 国会の条約修正権論争
 1960年2月26日 二回目もこじつけの覚書
 1960年3月2日 日本に対するソ連外交の両面
 1960年3月17日 “軍備廃止は違反となる”新安保
 1960年4月12日 最良の方法は解散
 1960年4月24日 中間報告の強行を排す
 1960年5月3日 憲法を守るということ
 1960年5月20日 何のための会期延長か
 1960年5月21日 解散して国民にわびよ
 1960年5月22日 首相引責が収拾の第一歩
 1960年5月24日 三選辞退ですりかえは許されぬ
 1959年5月25日 大衆行動による抗議の限界
 1960年5月26日 事態の重大さを知れ
 1960年5月27日 延長成立は収拾にはならない
 1960年5月28日 日米関係にも議会政治が先
 1960年5月29日 政局転換に無用の心配
 1960年5月31日 自民党内の良識に奮起を望む
 1960年6月2日 米大統領を迎えるためにも
 1960年6月4日 事態の悪化を憂う
 1960年6月5日 六・四統一行動をどう見るか
 1960年6月7日 社会党も試練に立っている
 1960年6月8日 訪日延期を申し入れる好機
 1960年6月10日 採決実力阻止は絶対やめよ／解散権を私するな
 1960年6月12日 党首会談に収拾策を持って臨め
 1960年6月15日 院内収拾を忘れるな
 1960年6月16日 危険なストの繰り返し
 1960年6月17日 ついにアイク訪日延期さる／許し難い国会構内の暴挙
 1960年6月18日 危機収拾に焦点を合わせよ
 1960年6月19日 批准前に総辞職、解散せよ
 1960年6月21日 収拾を妨げる暴挙

- 1960年 6 月22日 次期総裁と自民党の責任
- 1960年 6 月24日 新安保発効と岸退陣
- 1960年 6 月26日 新安保体制への課題
- 1960年 7 月 7日 社会党は信頼感を与えよ
- 1960年 7 月16日 悪夢のなかに閉じた国会
- 1960年 7 月21日 公安条例合憲の判決

山陽新聞

- 1957年 3 月24日 首相訪米より総選挙を急げ
- 1957年 4 月 6日 岸首相の訪米目的は何か
- 1957年 5 月 2日 憲法実施十周年を迎えて
- 1957年 5 月 9日 岸首相の考え直しを求める
- 1957年 5 月14日 首相の訪米に深慮を求める
- 1957年 5 月22日 国防の基本方針とその問題点
- 1957年 5 月23日 相馬ヶ原事件に米国側の理解を
- 1957年 5 月28日 相馬ヶ原、台北両事件解決の道
- 1957年 6 月 8日 沖縄の希望を無視するもの
- 1957年 6 月16日 訪米の岸首相に望むもの
- 1957年 6 月21日 米国の国際信義に期待
- 1957年 6 月23日 共同声明と岸訪米の成果
- 1957年 7 月 2日 帰国した岸首相のなすべきこと
- 1957年 7 月13日 示された米国の良識と信義
- 1957年 7 月31日 憲法調査会の偏向をおそる
- 1957年 8 月10日 日米安保委員会に積極性を
- 1957年10月31日 一向に片付かない沖縄問題
- 1957年11月 2日 お説教臭い施政演説
- 1957年12月20日 改憲と吉田元首相の見解
- 1958年 1 月 4日 府県制度改革は慎重に
- 1958年 2 月17日 防ちよう法制定の動き
- 1958年 3 月27日 自衛隊の海外派遣は可能か
- 1958年 4 月17日 転機はらむ沖縄の土地問題
- 1958年 5 月 3日 総選挙下の憲法記念日
- 1958年 5 月10日 自社両党の外交公約
- 1958年 6 月 1日 憲法研究会に期待する
- 1958年 6 月16日 新内閣の外交政策に望む
- 1958年 6 月30日 憲法調査会の運用に望む
- 1958年 7 月 7日 新外交路線をしくために
- 1958年 8 月 4日 自衛隊の国連参加は合憲か
- 1958年 8 月29日 防ちよう法制定に反対する
- 1958年 9 月 4日 藤山ダレス会談への希望
- 1958年 9 月10日 またも起った米兵の誤殺事件
- 1958年 9 月20日 迫力が足らぬ藤山演説
- 1958年 9 月28日 臨時国会の開会に寄せて
- 1958年 9 月30日 安保条約改定に当って
- 1958年10月 1日 所信がわからぬ施政演説
- 1958年10月 4日 臨時国会の代表質問から
- 1958年10月 6日 警官職務法改正の危険
- 1958年10月 9日 官僚・警察国家への危険
- 1958年10月11日 警職法改正案と国会の混乱
- 1958年10月16日 岸首相の重大な発言

- 1958年10月18日 安保条約改定の構想を示せ
1958年10月19日 警職法改正をめぐる議会と世論
1958年10月23日 安保条約交渉の心構え
1958年10月28日 政府の警職法声明に寄せて
1958年10月31日 日米共同防衛の地域
1958年11月25日 藤山談話と安保改定交渉
1958年11月28日 新時代にふさわしいご婚約
1958年12月6日 今後の安保交渉に望むもの
1959年1月20日 高柳報告書に注目する
1959年1月27日 藤山路線に注目する
1959年2月9日 非核武装を明らかにせよ
1959年2月22日 地方自治へ強まる国の党制
1959年3月14日 核兵器と日本のあり方
1959年4月3日 東京地裁の判決と問題点
1959年4月10日 不満な点が多い安保改定要綱
1959年4月14日 安保交渉と自民党の態度
1959年5月13日 外交の焦点と各党の態度
1959年5月3日 憲法論議と参議院選挙
1959年5月17日 核武装と中立化の問題
1959年5月27日 中立問題と日本の外交
1959年6月2日 大詰めにきた安保改定
1959年6月20日 重ねて安保改定交渉に望む
1959年6月29日 被保護療養者の訴え
1959年7月4日 日本の安全保障のあり方
1959年9月4日 社党の外交方針案を見て
1959年9月20日 口頭弁論を終えた砂川事件
1959年10月9日 安保改定と国民の立場
1959年10月15日 安保改定と国民の心配
1959年10月28日 安保条約改定問題への疑問
1959年11月12日 外相報告と国民の疑問
1959年11月19日 事前協議の不安をなくせよ
1959年11月29日 大衆運動の行き過ぎ
1959年12月5日 国会デモ規制について
1959年12月17日 砂川事件の最高裁判決
1959年12月26日 デモ規制法案の審議に望む
1960年1月6日 民社新党の基本方針
1960年1月17日 民社新党の暫定綱領
1960年1月21日 新日米安保条約の調印
1960年2月3日 疑問をとき得ぬ施政演説
1960年2月6日 安保審議と国民の判断
1960年2月10日 極東の範囲を明確にせよ
1960年2月15日 条約の細部に論議をつくせ
1960年2月23日 条約の修正権をめぐる問題
1960年3月16日 安保の本格的審議を望む
1960年3月27日 誠意のない政府答弁
1960年4月13日 ヤマ場を迎えた安保審議
1960年4月22日 安保特別委は慎重審議せよ
1960年5月3日 憲法記念日を意義深く
1960年5月8日 重ねて安保の慎重審議を望む
1960年5月14日 公聴会を形式に終わらすな

- 1960年 5月19日 国会は慎重な審議をつくせ
 1960年 5月21日 解散以外に収拾の道はない
 1960年 5月23日 議会主義の形式と内容
 1960年 5月25日 政局収拾と首相の責任
 1960年 5月27日 事態収拾に岸退陣は不可欠
 1960年 5月29日 度しがたい岸首相の態度
 1960年 6月 1日 参院の単独審議は不当
 1960年 6月 3日 議員総辞職をめぐる政局
 1960年 6月 4日 岸内閣の反省が先決
 1960年 6月 5日 紛糾の根源をまず正せ
 1960年 6月 7日 議員総辞職は慎重に／政局収拾と保守党の脱皮
 1960年 6月 8日 アイク訪日は延期すべきだ
 1960年 6月10日 単独審議は取りやめよ
 1960年 6月11日 遺憾にたえぬ羽田のデモ
 1960年 6月13日 政治休戦期間を設けよ
 1960年 6月14日 デモの行き過ぎは避けよ／世論調査の示すもの
 1960年 6月15日 三党首会談で収拾せよ
 1960年 6月16日 まず議決休会が必要
 1960年 6月17日 暴力を排除し議会政治を守れ
 1960年 6月18日 重ねて岸首相の善処を促す
 1960年 6月19日 日米の理解と友好を望む
 1960年 6月20日 批准前に退陣、解散せよ
 1960年 6月21日 繰り返された単独採決強行
 1960年 6月22日 事後処理に筋を通せ
 1960年 6月23日 非常識な単独審議の続行
 1960年 6月24日 新安保発効と岸退陣
 1960年 6月25日 国民的外交の基盤を整えよ
 1960年 7月 5日 自画自賛的な外交青書
 1960年 7月21日 公安条例合憲判決への疑問

15万部以上

愛媛新聞

- 1957年 4月 9日 憲法改正試案をめぐって
 1957年 4月19日 沖縄施政権の返還問題
 1957年 5月 2日 満十年になる憲法
 1957年 5月 3日 憲法と地方自治の十年
 1957年 5月 9日 納得できぬ核兵器保有論
 1957年 5月18日 岸外交の行くて
 1957年 6月16日 岸首相の訪米に望む
 1957年 6月20日 納得のできない裁定
 1957年 6月23日 “日米共同声明”に思う
 1957年 7月 2日 岸首相帰国と臨時国会
 1957年 8月 7日 八月という月に思う
 1957年 8月14日 憲法調査会の発足
 1957年 8月20日 単純多数決は避けよ
 1957年 9月21日 社会党も参加に踏切れ
 1957年11月20日 寛大なジラード判決
 1957年11月26日 沖縄問題の本質を直視せよ
 1958年 1月 9日 憲法調査会をめぐって

- 1958年1月15日 沖縄の民意を直視せよ
 1958年2月12日 防ちよう法に関する首相の言明
 1958年3月19日 沖縄総選挙に示された民意
 1958年4月27日 総選挙にのぞむ国民の態度
 1958年5月5日 まだ生かされぬ憲法精神
 1958年5月31日 憲法改正をめぐる二つの流れ
 1958年6月3日 憲法研究会のえがいた波紋
 1958年7月5日 憲法問題へふだんの関心を
 1958年8月1日 沖縄土地問題と米声明について
 1958年9月13日 安保条約改定の前進と藤山外交
 1958年10月9日 自由の行き過ぎと制限について
 1958年10月17日 “改憲放送”と国民の疑惑
 1958年10月20日 防衛適用地域と政府の態度
 1958年10月21日 警職法反対へ政府の対抗措置
 1958年10月28日 「警職法」に関する政府声明
 1958年10月29日 岸首相は改憲の真意を明示せよ
 1958年11月2日 警職法審議をめぐる政府側答弁
 1958年11月3日 「文化の日」に思うこと
 1958年11月5日 公聴会論戦の示唆するもの
 1958年11月23日 党首会談と国会正常化の方向
 1958年11月29日 安保条約改定交渉の新方向
 1958年12月5日 安保条約の交渉に一貫性を持って
 1959年1月31日 “安保改定”で再度の混乱を避けよ
 1959年2月4日 安保問題をめぐる国会の論戦
 1959年2月9日 非核武装化宣言で対立する自・社
 1959年2月23日 “藤山試案”をめぐる動きの中に
 1959年3月21日 核兵器論争と首相の憲法解釈
 1959年3月30日 安保改正阻止の動きと政府の態度
 1959年4月4日 “内乱条項”を生かせという意見
 1959年4月15日 安保改定の交渉開始に当って
 1959年5月3日 憲法記念日を迎えて
 1959年5月17日 ソ連の覚書と回答をめぐって
 1959年5月31日 安保改定交渉と、その反対運動
 1959年6月28日 安保条約改定をめぐる国会論争
 1959年7月5日 “国会の成果”をめぐって思うこと
 1959年7月10日 文化人グループの安保問題批判
 1959年8月23日 賛否両極で対立する安保改定
 1959年9月2日 衆院外務委の安保改定問答
 1959年9月6日 政治と法律の谷間にあえぐ憲法
 1959年9月11日 安保改定めぐる自民の党内調整
 1959年10月5日 安保問題でごまかしのない対決を
 1959年10月22日 安保条約の“間接侵略”をめぐって
 1959年10月26日 議会主義ということの意味
 1959年10月29日 国会、早くも安保改定で論戦開始
 1959年11月12日 安保改定で新義務を負わぬか
 1959年11月19日 やや見当ちがいな米軍出動論争
 1959年11月24日 社会党の国土建設隊要綱について
 1959年11月29日 国会構内乱入に猛反省を促す
 1959年12月10日 “安保反対”の激化と政府の態度
 1959年12月17日 現状肯定を足場とした砂川判決

- 1959年12月24日 国会周辺デモの規制は必要
1960年1月3日 わが国の政治にのぞむもの
1960年1月4日 安保新路線を強調した首相所信
1960年1月5日 新党の基本政策と今後に望むもの
1960年1月12日 理想からはまだ遠い新行政協定
1960年1月20日 学生団体への破防法容疑指定
1960年1月21日 共同声明が象徴する日米新時代
1960年1月29日 ソ連の硬化にどう対処する気か
1960年2月1日 国民に訴える安保論議の展開を
1960年2月3日 施政演説と代表質問を聞いて
1960年2月5日 盛り上がってこない国会の質問戦
1960年2月11日 極東論に日米の共通解釈を
1960年2月14日 安保批判に対しても批判の目を
1960年2月23日 “条約修正権”を政争に利用するな
1960年2月26日 ソ連こそ共同宣言の義務に違反
1960年2月28日 安保特別委の再開に当たって
1960年3月3日 政府の対ソ回答に思う
1960年3月19日 新安保批准を道具に使うな
1960年4月12日 もっと新安保の審議に専念せよ／周首相の新安保攻撃演説
1960年4月22日 安保審議打ち切りは避けよ
1960年4月28日 安保審議に請願応答の心構えも
1960年5月8日 護憲連合はやはり「連合」を
1960年5月11日 大詰めに入った安保審議に望む
1960年5月21日 解散して民意に問うのが最善策
1960年5月22日 日米修好百年に思うこと
1960年5月23日 世論を無視して“民主”政治はない
1960年5月29日 アイク訪日問題をめぐって
1960年6月2日 社会党議員の総辞職と政府の責任
1960年6月3日 混乱政局をどう受け取るか
1960年6月4日 やはり解散以外に収拾の道なし
1960年6月5日 「整然たる六・四スト」のもつ意味
1960年6月7日 議員辞職の時期をめぐって
1960年6月9日 日米ともに批准へ直進する新安保
1960年6月10日 ハガチー氏に正しい情勢伝えよ
1960年6月11日 なれあい単独審議を中止せよ
1960年6月12日 心ないデモ隊の行動を悲しむ
1960年6月14日 全国世論調査と政党の責任
1960年6月16日 議決休会と院外勢力の動き
1960年6月17日 根本的解決は即時解散を／女子学生の「死」に反省を
1960年6月18日 “暴力”を排撃する政治への忠言
1960年6月19日 新安保成立と事態収拾の責任
1960年6月21日 政府の強引な態度と六・二二スト
1960年6月22日 国会への“失墜”を回復せよ
1960年6月23日 六・二二ストと今後に望むもの
1960年6月24日 日米新時代への発足に当たって
1960年6月26日 社会党の長期政策への要望
1960年7月13日 憲法改正論議よりその普及を
1960年7月15日 内容に乏しい政府の外交青書

熊本日日新聞

- 1957年3月5日 書生論でいいのか？
 1957年3月14日 問題残すチャタレー判決
 1957年3月26日 マ大使の演説と国論の動向
 1957年4月5日 岸首相の訪米について
 1957年4月28日 两岸外交の危険と限界
 1957年5月3日 憲法記念日に思う
 1957年5月9日 便宜的憲法解釈に警告す
 1957年5月14日 もっと現実的に科学的に
 1957年5月18日 深刻な核兵器問題
 1957年5月20日 防衛計画策定に望む
 1957年5月24日 首相の外遊と総選挙
 1957年5月28日 盟邦同士としての心構え
 1957年6月4日 岸首相に進言する
 1957年6月9日 防衛問題と核兵器
 1957年6月16日 首相訪米に望むこと
 1957年6月18日 お土産より対等の地位を
 1957年6月20日 こじれるジラード裁判
 1957年6月25日 共同声明に対する評価
 1957年6月29日 外遊報告の臨時国会を開け
 1957年7月2日 華府会談の史的意義
 1957年7月26日 難産の憲法調査会に望む
 1957年8月17日 憲法調査会を活かす道
 1957年11月14日 いきさつより現実を
 1957年11月15日 防衛論争の昏迷
 1958年3月20日 沖縄選挙の意味するもの
 1958年4月13日 両陛下をお迎えする
 1958年7月8日 「静観」外交「出張」外交
 1958年8月5日 大国の襟度に期待する
 1958年8月29日 沖縄のB円切替え
 1958年9月10日 第二のジラード事件
 1958年9月16日 再建日本の地歩
 1958年9月18日 安保条約改定に望む
 1958年9月30日 臨時国会と外交論議
 1958年10月2日 失望させられた施政演説
 1958年10月3日 安保条約改定と自民党
 1958年10月7日 安全保障条約の改定
 1958年10月10日 警官職務法改正は慎重に
 1958年10月16日 重ねて警職法案に望む
 1958年10月21日 外交と政争の限界
 1958年10月24日 自社両党に重ねて望む
 1958年10月31日 九十九人と一人
 1958年11月11日 民主主義のルール
 1958年11月18日 安全保障条約の改定
 1958年12月9日 外交以前
 1959年1月29日 岸、鈴木論争を聴いて
 1959年2月6日 安保条約改定の昏迷
 1959年2月12日 非核宣言と両党の態度
 1959年2月13日 行政協定の改定態度
 1959年2月20日 首相言明と与党の関係

- 1959年 3月16日 不明確な核武装論議
1959年 3月22日 非現実的な統一見解
1959年 4月 7日 憲法、国際連合、外交
1959年 4月10日 皇太子のご結婚を祝す
1959年 4月11日 醜悪な安保改定の調整
1959年 4月14日 外交、政争、派閥
1959年 5月 3日 憲法への関心をもて
1959年 5月25日 ドロ試合の参院選挙
1959年 6月 2日 外交国策の確立へ
1959年 6月30日 安全保障条約をめぐる
1959年 7月 2日 沖縄の米機墜落事故
1959年 7月 7日 外交路線を確立するために
1959年 7月27日 徹底しない賛否両論
1959年 8月12日 連帯か中立か
1959年 8月13日 首相の帰国と安保問題
1959年 8月27日 与党の安保調整に望む
1959年 9月 8日 法律・裁判・世論
1959年 9月 9日 砂川裁判について
1959年10月 8日 安保改定を周知させよ
1959年10月 9日 臨時国会への注文
1959年10月16日 だらしない自民党
1959年10月20日 外交を弄ぶもの
1959年10月24日 手さぐりの安保論議
1959年10月29日 お座なりな首相演説
1959年12月 1日 革命運動の正体
1959年12月 9日 デモ規制は慎重に
1959年12月11日 デモ規制法案の提出
1959年12月13日 不可解な事前協議
1959年12月17日 最高裁判決を尊重せよ
1959年12月24日 残された「自衛戦力」
1959年12月31日 今年の政治を顧みて
1960年 1月 3日 今年の政局展望
1960年 1月20日 新安保条約の調印
1960年 1月22日 日米経済関係深まるか
1960年 1月23日 新安保条約の国会審議
1960年 2月 3日 平板な施政方針演説
1960年 2月11日 国会の安保論議に望む
1960年 2月23日 国会は時務を識らず
1960年 2月25日 国会の条約修正権
1960年 3月 2日 くすぶる極東の範囲
1960年 3月31日 総裁争いと安保審議
1960年 4月 7日 安保審議はどうなるか
1960年 4月19日 森を見失う論戦
1960年 4月21日 安保審議に重ねて望む
1960年 4月23日 公安条例の問題点
1960年 4月28日 醜態さらした国会劇
1960年 5月 7日 大詰めの安保審議
1960年 5月19日 会期延長に反対するな
1960年 5月21日 安保単独可決と政局
1960年 5月24日 首相官邸のバリケード

- 1960年 5月28日 議会政治の危局
- 1960年 5月29日 アイク訪日延期せよ
- 1960年 5月31日 筋違いの運び
- 1960年 6月 3日 議員総辞職について
- 1960年 6月 4日 混乱と空白を救う道
- 1960年 6月 5日 岸首相の決意を望む
- 1960年 6月11日 危険な考え方
- 1960年 6月12日 憂慮すべき現実
- 1960年 6月14日 アイクを迎える心構え
- 1960年 6月15日 経済を惑わす政治空白
- 1960年 6月16日 重大危局に警告する／電車を停める行動
- 1960年 6月17日 アイクの訪日延期
- 1960年 6月18日 安保問題と政局
- 1960年 6月19日 新安保の承認成立
- 1960年 6月22日 社会党の焦りを戒む
- 1960年 6月23日 高校生の政治デモ参加
- 1960年 6月24日 岸首相の引退表明
- 1960年 6月26日 政治を軌道に乗せよ
- 1960年 6月28日 再評価再出発
- 1960年 6月29日 下筈の見物人たち
- 1960年 7月 1日 在外外交官の声

南日本新聞

- 1957年 4月 6日 首相訪米の目的は何か
- 1957年 4月18日 沖縄施政権を折衝せよ
- 1957年 5月 3日 新憲法十周年
- 1957年 5月 9日 核兵器は果たして合憲か
- 1957年 5月14日 外遊の目的を率直に語れ
- 1957年 5月17日 建国記念日の制定を急ぐな
- 1957年 6月 9日 沖縄問題の進展を見守る
- 1957年 6月15日 渡米の岸首相に望む
- 1957年 6月19日 沖縄の同胞にのぞむ
- 1957年 6月23日 日米会談の成果をみる
- 1957年 6月24日 [月曜論壇] すべてはこれからだ（嶺山政道）
- 1957年 6月30日 岸首相に期待するもの
- 1957年 8月 7日 試練を重ねる沖縄島民
- 1957年 8月16日 日米委員会を活用せよ
- 1957年 8月19日 [月曜論壇] 日米委員会の性格と使命（入江啓四郎）
- 1957年11月26日 せっかちな米の沖縄政策
- 1958年 1月14日 沖縄の民意を尊重せよ
- 1958年 1月28日 “沖縄に自治権”の勧告
- 1958年 4月13日 沖縄政策は転換するか
- 1958年 5月17日 核武装論議には自主性をもて
- 1958年 5月18日 外交政策の矛盾と非現実性
- 1958年 6月 1日 憲法問題研究会に期待する
- 1958年 7月18日 明るくなった沖縄土地問題
- 1958年 8月 1日 沖縄土地政策の転換を喜ぶ
- 1958年 8月29日 安保条約改定の方向を示せ
- 1958年 9月 4日 外相訪米と日本の立場
- 1958年 9月 8日 [月曜論壇] 安保条約の本質を見直せ（神川彦松）

- 1958年 9月14日 “日米新時代”の前進へ
1958年10月11日 警職法改正案は無理押しすな
1958年10月14日 警職法は強行を避けよ
1958年10月27日 [月曜論壇] 国民は気づいている—警職法の意味するもの—（日高六郎）
1958年10月28日 警職法改正の声明にあたって
1958年12月 5日 安保条約改定交渉に望む
1959年 2月 1日 安保改定交渉は一本の窓口で
1959年 2月 7日 対琉貿易再検討のとき
1959年 3月23日 [月曜論壇] 敵基地攻撃の政府見解（佐藤功）
1959年 4月11日 安保改定の基本態度に望む
1959年 4月14日 通常は何を残したか
1959年 5月 3日 憲法記念日を迎えて
1959年 6月28日 低調な国会の論議
1959年 7月 2日 悲惨な沖縄の事故
1959年 7月23日 対琉台貿易に赤信号
1959年 8月10日 [月曜論壇] 派閥やイデオロギーを捨てる時（大平善梧）
1959年 8月15日 十四年目の日本
1959年 8月17日 [月曜論壇] 最大のヤマ、安保改定（矢部貞治）
1959年 8月22日 社会党の進むべき道
1959年10月 3日 両党首の安保論争
1959年10月11日 政治に無関心な国民
1959年10月29日 誠意の乏しい国会
1959年10月31日 沖縄を無視する政府
1959年11月11日 性急すぎる安保改定
1959年11月19日 あいまいな外相答弁
1959年11月29日 政治不安を一掃せよ
1959年11月30日 [月曜論壇] 集団デモ請願は違憲—自由抑圧の禁止立法に警告—（橋本公巨）
1959年12月10日 国会の権威とは何か
1959年12月15日 きょうから延長国会
1959年12月17日 破棄された伊達判決
1959年12月21日 [月曜論壇] 「事前協議」と国連軍—きわめて弱い拘束力—（寺沢一）
1959年12月30日 通常国会に要望する
1960年 1月 8日 妥結した新安保条約
1960年 1月16日 疑惑を残す安保改定
1960年 1月20日 日本の新たな出発点
1960年 1月21日 新安保と日本の意思
1960年 1月26日 高姿勢に転じた首相
1960年 1月29日 齒舞・色丹と南の沖縄
1960年 2月 3日 岸、藤山演説への疑問
1960年 2月 6日 対ソ反論と善隣外交
1960年 2月 7日 誠意ある答弁を望む
1960年 3月27日 安保ついに単独審議
1960年 4月20日 安保は審議をつくせ
1960年 4月22日 審議に条理を尽くせ
1960年 4月24日 安保審議なぜいそぐ
1960年 5月20日 警官遂に国会に入る
1960年 5月21日 失われた議会政治
1960年 5月24日 岸内閣の退陣が先決
1960年 5月29日 「声なき声」と「声ある声」
1960年 6月 3日 社会党と労組に望む

- 1960年6月4日 六・四ストの重要性
- 1960年6月5日 整然と成功した抗議
- 1960年6月9日 重大な試練に直面か
- 1960年6月12日 事態の收拾に全力を
- 1960年6月13日 [月曜論壇] アイク訪日強行は非常識—中止こそ日米親善への道（松下正寿）
- 1960年6月16日 死者が出た国会デモ
- 1960年6月17日 延期したアイク訪日
- 1960年6月18日 政局の收拾と社会党
- 1960年6月19日 岸内閣の退陣が先決
- 1960年6月21日 反省しない政府・与党
- 1960年6月22日 岸退陣とデモの限界
- 1960年6月23日 批准までもひっそり
- 1960年6月24日 解散で人心の一新を
- 1960年7月21日 公安条例の「合憲」判決は妥当

12万部以上

東奥日報

- 1957年5月3日 憲法施行十周年記念日に思う
- 1957年5月9日 遺憾な核兵器保有の合憲論
- 1957年6月23日 問題は今後にある—日米共同声明に寄せて—
- 1957年6月27日 疑問の多い首相の声
- 1957年7月2日 臨時国会を開け
- 1957年10月1日 憲法の調査と普及
- 1957年11月13日 憲法審議の問題点
- 1958年5月11日 非核武装の共同宣言に踏み切れ
- 1958年8月18日 沖縄の土地問題と復帰問題
- 1958年9月16日 安保条約改定の問題点
- 1958年9月19日 安保条約改定交渉へのけん制—ソ連口上書のねらい—
- 1958年10月3日 代表質問にみる安保条約論戦
- 1958年10月10日 警職法改正に国民的関心を
- 1958年10月13日 国会審議を軌道に乗せるために
- 1958年10月16日 官僚政治家の正体暴露—首相の全米向け放送
- 1958年11月4日 適用区域の拡張は絶対避けよ
- 1958年11月5日 統一行動実施に当って
- 1958年11月17日 安保改定交渉を急ぐな
- 1958年11月28日 開かれた新しき窓—皇太子妃の内定に当って—
- 1958年12月7日 通常国会対策を急げ
- 1958年12月8日 神経質すぎぬか国会デモ問題
- 1959年2月9日 行政協定の根本的改定を望む
- 1959年2月12日 国会審議を正常にもどせ
- 1959年3月20日 納得できぬ防衛論争
- 1959年5月3日 憲法施行一二年を迎う
- 1959年5月7日 火蓋を切る参院選挙
- 1959年5月23日 参院選挙選への疑問
- 1959年7月27日 国民の側での論議を
- 1959年8月20日 臨時国会の召集要求
- 1959年8月22日 社会党の運動方針案
- 1959年10月4日 本質にふれぬ安保論争
- 1959年10月8日 臨時国会に要望する

- 1959年10月12日 国民が知らぬ安保問題
 1959年10月16日 安保改定と世論調査
 1959年10月24日 安保改定政府案を示せ
 1959年10月29日 おごりな首相演説
 1959年11月29日 遺憾にたえぬ請願デモ
 1959年12月17日 最高裁判決の意義
 1960年1月8日 安保改定交渉の妥結
 1960年1月17日 安保条約調印に当たり／民社新党の暫定綱領案
 1960年1月20日 日米新時代を迎えて
 1960年1月30日 ソ連覚え書きと漁業交渉
 1960年2月3日 自画自賛の施政演説
 1960年2月10日 安保論争と政府の態度
 1960年2月28日 安保審議への要望
 1960年3月7日 極東の範囲と金門、馬祖
 1960年4月18日 安保審議もっと十分に
 1960年4月23日 行政条例の限界
 1960年4月24日 「中間報告」に反対する
 1960年4月28日 請願デモと安保審議
 1960年5月2日 憲法記念日の意味
 1960年5月21日 安保採決強行と今後
 1960年5月22日 事態収拾には解散で
 1960年5月28日 アイクの訪日をめぐって
 1960年5月29日 国会正常化への道
 1960年5月30日 世論と政治
 1960年6月3日 議員総辞職への疑問
 1960年6月5日 六・四ストの示すもの
 1960年6月6日 政局混乱の背景
 1960年6月10日 遺憾な参院単独審議
 1960年6月12日 国賓を迎えるために
 1960年6月13日 憂うべき暴力はらん
 1960年6月17日 アイクの訪日延期
 1960年6月18日 岸首相の退陣あるのみ
 1960年6月19日 新安保条約の自然承認
 1960年6月20日 新しい局面を迎えて
 1960年6月22日 参院強行議決と岸退陣
 1960年6月24日 新安保の発効と岸退陣
 1960年7月16日 通常国会混迷に終わる
 1960年7月18日 七月の回想
 1960年7月21日 合憲判決の公安条例

山形新聞

- 1957年3月13日 チャタレイ裁判
 1957年3月26日 首相渡米の目的
 1957年3月27日 首相の渡米に望む
 1957年4月18日 憲法調査会の問題
 1957年4月20日 沖縄施政権の要求
 1957年5月3日 憲法記念日に当たり
 1957年5月10日 核兵器の保有問題
 1957年5月25日 出直したらどうか
 1957年5月28日 台湾暴動の影響

- 1957年6月11日 首相の訪米に望む
 1957年6月24日 共同声明に寄せて
 1957年7月1日 新しい時代の問題
 1957年7月3日 臨時国会を望む
 1957年7月4日 米地上軍の撤退
 1957年7月9日 政局不安の遠因
 1957年7月10日 駐留軍人の裁判
 1957年8月2日 基地経済の波紋
 1957年8月3日 憲法調査会の発足
 1957年8月10日 日米安保委の運営／アジアを売るアジア人
 1957年8月17日 憲法調査会の運営
 1957年10月8日 最高裁長官へ
 1957年10月21日 地方制違憲の疑い
 1957年11月12日 現実無視の自衛隊論
 1957年11月13日 憲法審議の問題／行方不明の日米安保委
 1957年11月27日 瀬長那覇市長の追放
 1957年12月21日 改正論者へ冷水三斗
 1958年1月13日 羽田を返してほしい
 1958年1月18日 後を引く沖縄の問題
 1958年5月7日 憲法改正を急ぐな
 1958年5月16日 外交政策の争点
 1958年6月6日 結論を先に出すな
 1958年7月29日 国連監視団の増強
 1958年9月25日 安保条約改定の態度
 1958年10月7日 職務執行法の改正
 1958年10月9日 火中のクリを拾うな
 1958年10月15日 苦い経験を思い出せ
 1958年10月16日 権力をもつものは
 1958年10月21日 乱闘の国会
 1958年10月27日 国民運動をみよ
 1958年12月2日 安保改定交渉
 1958年12月3日 兩岸首相の強気
 1958年12月9日 安保条約改定と国民
 1959年1月6日 外交の難問題
 1958年1月28日 野心的な藤山構想
 1959年3月17日 核武装論議
 1959年4月2日 政争ですまぬ
 1959年4月5日 〔日曜随想〕日米安保条約改定の行方（服部卓四郎）
 1959年5月25日 選挙戦の疑問
 1959年6月5日 明確な解釈を
 1959年7月10日 安保改定
 1959年8月25日 社党の方針
 1959年9月8日 青年団の安保反対は行過ぎ
 1959年10月5日 安保論争
 1959年10月28日 安保政府案
 1959年11月18日 “安保”に自社県連発言せよ
 1959年12月17日 最高裁判決を尊重せよ／謙虚になれ
 1960年1月20日 安保条約は調印されたが／新党の綱領案
 1960年1月23日 安保と中ソ
 1960年2月3日 施政演説

- 1960年 2月13日 疑念を解け
- 1960年 2月27日 並行審議せよ
- 1960年 4月22日 会期延長せよ
- 1960年 4月28日 無謀な全学連
- 1960年 5月21日 安保改定と今後の政局
- 1960年 5月24日 首相退陣せよ
- 1960年 5月25日 政局収拾の道
- 1960年 5月26日 全学連に望む
- 1960年 6月 4日 首相の無神経
- 1960年 6月 7日 社会党の議員総辞職
- 1960年 6月 9日 民社党県連の発足に望む
- 1960年 6月11日 警官隊の歓迎
- 1960年 6月14日 国民の判断を
- 1960年 6月16日 パレード・デモの中止に賛成／思想的中立
- 1960年 6月17日 アイク訪日延期のつぎは
- 1960年 6月21日 学生の絶望感
- 1960年 6月22日 岸さん、最後の進退を誤るな
- 1960年 6月23日 デモ規制
- 1960年 6月24日 臨時国会を
- 1960年 6月25日 高校生のデモ参加
- 1960年 6月28日 国論の調整

北日本新聞

- 1957年 3月30日 対米外交方針を確立せよ
- 1957年 5月 4日 青年と保守政党
- 1957年 6月21日 ジラード引き渡し裁定に思う
- 1957年 6月22日 見せかけの親善にはだまされない
- 1957年 6月23日 日米共同声明に見るもの
- 1957年 6月29日 臨時国会をひらけ
- 1957年 7月13日 ジラード裁定に思う
- 1957年10月14日 暴力立法に大きく期待する
- 1957年11月 3日 文化の日と政治責任
- 1958年 2月 9日 紀元節の押し付けを排す
- 1958年 5月31日 社会党と外交・防衛政策
- 1958年 6月28日 日米関係改善のために
- 1958年 8月 5日 八月は原爆反対の月
- 1958年 8月21日 “平和運動を色眼鏡で見るな”
- 1958年 8月23日 エリコン問題の重大性
- 1958年 9月 6日 鉄道事故と在日米軍
- 1958年 9月10日 暴発と日米協定
- 1958年 9月27日 危険な「国防省」計画
- 1958年10月 4日 外交を派閥抗争の具にするな
- 1958年10月10日 国民に浸透する言論闘争を望む
- 1958年10月11日 “死の灰の谷間” 富山県
- 1958年10月22日 岸政治の渋滞
- 1958年10月28日 大詰にきた警職法を重視
- 1958年10月29日 警職法を撤回せよ
- 1958年10月31日 安保条約に国民の関心を
- 1958年11月 1日 安保条約改定の問題点
- 1958年11月 2日 警職法改正立会演説会を聴いて

- 1958年11月4日 正しい政治の在り方のために
 1958年11月28日 ご婚約をお祝いする
 1959年2月14日 安保条約交渉と核兵器
 1959年3月21日 政府の策略に使われる安保条約改定
 1959年4月1日 伊達判決にこう考える
 1959年4月16日 安保条約改定とその阻止行動
 1959年5月3日 憲法記念日を迎えて
 1959年5月10日 裏日本は放射能の吹きだまり
 1959年5月11日 [月曜論談] 安保条約の改定近づく（高木友三郎）
 1959年6月25日 安保改定反対運動
 1959年7月30日 自民党の安保改定 PR
 1959年11月29日 請願デモと国会の権威
 1959年12月17日 砂川判決に思う
 1959年12月24日 デモ規制法案について
 1960年1月20日 日米新条約の調印
 1960年1月22日 不安を増す国内政局
 1960年5月18日 波乱を含む内外情勢
 1960年5月21日 国会の空白事態を收拾せよ
 1960年5月22日 国会解散の時期を誤るな
 1960年5月29日 富山大学生に望む
 1960年5月30日 [月曜論談] 岸首相の進退（高木友三郎）
 1960年6月3日 良識ある行動を望む
 1960年6月5日 六・四ストと岸内閣
 1960年6月6日 [月曜論談] デモクラシーはどこへ行く（高木友三郎）
 1960年6月7日 総選挙への準備を急げ
 1960年6月8日 転換のヤマを迎える政局
 1960年6月11日 アイク訪日を悲劇にするな
 1960年6月13日 [月曜論談] 米国精神とアイク訪日（高木友三郎）
 1960年6月15日 日本人らしい歓迎を
 1960年6月16日 デモ惨事に良識を失うな
 1960年6月17日 アイク訪日延期と日本の立場
 1960年6月19日 批准前の総辞職を望む
 1960年6月21日 現実を冷静にみつめよ
 1960年6月24日 批准書の交換を終えて

静岡新聞（〔東京だより〕）

*すべてタイトルがないので内容を（ ）で示した

- 1957年4月13日（岸首相訪米と憲法改正：（高山岩男））
 1957年5月11日（憲法記念日：（高山岩男））
 1957年6月2日（極東アメリカ軍の態勢転換：（堀毛一磨））
 1957年6月6日（岸首相訪米と核兵器問題：（大井篤））
 1957年6月29日（日米共同声明に対する反響：（大井篤））
 1957年6月30日（在日米軍の大幅引揚げ：（松村透逸））
 1957年8月11日（日米安全保障委員会：（大井篤））
 1957年10月7日（憲法調査会：（高山岩男））
 1957年11月26日（戦争放棄規定と憲法調査会：（大井篤））
 1958年1月24日（中立主義・政策について：（高山岩男））
 1958年3月22日（公務員の政治的中立：（高山岩男））
 1958年4月20日（公務員の政治的中立と社会党：（高山岩男））
 1958年6月6日（憲法問題研究会：（高山岩男））

- 1958年 7月30日 (自衛隊と国連・海外派遣：(高山岩男))
 1958年 8月 4日 (自衛隊と国連・海外派遣：(大井篤))
 1958年 9月12日 (藤山外相の訪米出発と日米安全保障条約：(近藤泰一郎))
 1958年 9月25日 (藤山訪米の成果・安保条約改定の動き：(原勝))
 1958年10月11日 (警察官職務執行法：(高山岩男))
 1958年10月12日 (日米安全保障条約改定：(近藤泰一郎))
 1958年10月21日 (警職法改正問題：(原勝))
 1958年10月25日 (日米安全保障条約改定：沖繩・小笠原：(大井篤))
 1958年11月13日 (警職法改正問題：(高山岩男))
 1958年12月 1日 (日米安全保障条約改定：(松村秀逸))
 1958年12月 9日 (安全保障条約改定と社会党の反対・中立論：(近藤泰一郎))
 1958年12月19日 (安全保障条約の焦点・適用範囲：(近藤泰一郎))
 1959年 1月16日 (条約改正としての日米安保条約改定交渉：(原勝))
 1959年 2月10日 (核武装禁止問題：(近藤泰一郎))
 1959年 2月18日 (非核武装決議案について：(高山岩男))
 1959年 2月22日 (非核武装決議と憲法第9条：(松村秀逸))
 1959年 2月23日 (日米安保条約の改定の問題点：堀毛一磨))
 1959年 3月31日 (最近の防衛論争＝核兵器禁止と憲法：(大井篤))
 1959年 4月 7日 (伊達判決批判：(大井篤))
 1958年 4月 8日 (伊達判決と安保条約の違憲合憲論：(高山岩男))
 1959年 4月13日 (憲法第9条の解釈：(松村秀逸))
 1959年 5月 7日 (憲法記念日：(高山岩男))
 1959年 5月11日 (砂川事件判決と憲法：大井篤))
 1959年 6月18日 (国連直属の世界警察隊？：(高山岩男))
 1959年 7月 3日 (日米安保条約改定と反対論：(高山岩男))
 1959年 7月14日 (朝鮮海峡における漁船保護：近藤泰一郎))
 1959年 7月28日 (安保条約反対派と中共：(堀毛一磨))
 1959年 8月 1日 (中立主義と日本国憲法：(大井篤))
 1959年 8月10日 (極東の平和と安全の維持のための米軍：(大井篤))
 1959年 8月20日 (安保改定阻止運動と日本の中立化運動：(大井篤))
 1959年 9月17日 (砂川上告審：(大井篤))
 1959年10月20日 (「安保改定問題ハンドブック」批判：(大井篤))
 1959年11月 6日 (安保問題研究会批判：(大井篤))
 1959年11月22日 (安保条約におけるアメリカ軍出動：(大井篤))
 1959年12月10日 (社会党「安保改定阻止演説会」：(大井篤))
 1959年12月17日 (社会党の対米質問状：(大井篤))
 1959年12月20日 (安保条約案の事前協議制：(近藤泰一郎))
 1959年12月22日 (砂川事件・最高裁判決評価：(大井篤))
 1959年12月24日 (最高裁判決について：(高山岩男))
 1959年12月26日 (最高裁判決と憲法：(高山岩男))
 1960年 1月10日 (新安保条約：(堀毛一磨))
 1960年 1月25日 (安保改定に関する世論調査：(高山岩男))
 1960年 2月 1日 (新安保条約とソ連：(高山岩男))
 1960年 2月 3日 (日米安保条約反対論への疑問：(高山岩男))
 1960年 2月 4日 (新安保条約とソ連：(近藤泰一郎))
 1960年 2月10日 (新安保条約と国連憲章：(大井篤))
 1960年 2月13日 (新条約をめぐる論争：(大井篤))
 1960年 2月15日 (「極東」論争：(大井篤))
 1960年 2月17日 (新条約の防衛的性格：(大井篤))
 1960年 2月18日 (安保反対＝中立論批判：(高山岩男))

- 1960年3月3日 (日米新条約とソ連：(大井篤))
 1960年3月12日 (日米新条約の日本語訳の問題：(大井篤))
 1960年3月20日 (社会科教科書の問題：(高山岩男))
 1960年3月30日 (日米新条約の性格：(高山岩男))
 1960年4月3日 (新安保条約は屈辱条約か：(近藤泰一郎))
 1960年4月19日 (日米新安保条約反対の知識人批判：(高山岩男))
 1960年4月21日 (新条約と国連憲章：(大井篤))
 1960年4月24日 (自由民主主義の擁護としての新条約：(大井篤))
 1960年5月1日 (新安保条約をめぐる論議について：(高山岩男))
 1960年5月3日 (憲法記念日：(高山岩男))
 1960年5月5日 (軍国主義の復活か：(高山岩男))
 1960年5月10日 (新安保条約について(1)：(近藤泰一郎))
 1960年5月11日 (新安保条約について(2)：(近藤泰一郎))
 1960年5月21日 (新安保条約はソ連中共を刺激するか：(高山岩男))
 1960年5月27日 (当然の帰結としての乱闘騒ぎ：(高山岩男))
 1960年5月30日 (浅沼社会党委員長の訪日延期要請：(高山岩男))
 1960年6月3日 (目に余る反対行動・デモ：(近藤泰一郎))
 1960年6月4日 (民主主義を終わりにさせるスト：(高山岩男))
 1960年6月6日 (暴君的独裁制に陥る大衆民主主義：(高山岩男))
 1960年6月9日 (「声なき声」は真実：(大井篤))
 1960年6月11日 (日本人の付和雷同性・便乗根性：(高山岩男))
 1960年6月14日 (ハガチー事件：(高山岩男))
 1960年6月16日 (冷戦の一環としての安保・反対論の性格：(高山岩男))
 1960年6月18日 (全学連の国会突入：(高山岩男))
 1960年6月21日 (排米暴動の歴史：(稲宮又吉))
 1960年6月22日 (国際的信用失墜としてのアイゼンハワー訪日中止：(高山岩男))
 1960年6月23日 (醜態の要因：(近藤泰一郎))
 1960年6月24日 (日米安保新条約の批准：(大井篤))
 1960年7月8日 (安保反対闘争は国際共産主義の謀略か：(原勝))
 1960年7月11日 (旧態依然たる社会党：(高山岩男))
 1960年7月18日 (社会党の安保反対・中立論批判：(高山岩男))
 1960年7月25日 (公安条例最高裁判決：(高山岩男))

高知新聞

- 1957年4月7日 岸首相はなぜ訪米を急ぐのか
 1957年4月19日 沖縄の施政権を強く要求せよ
 1957年5月3日 憲法十周年記念日に当って
 1957年5月16日 核兵器合憲論は容認できぬ
 1957年6月8日 沖縄の土地収用に再考を望む
 1957年6月16日 岸訪米への注文
 1957年6月23日 岸訪米の成果と共同声明
 1957年8月1日 社会党は進んで参加せよ
 1957年8月7日 日米委員会への期待
 1957年8月16日 問題残す議事規則 憲法調査会は発足したが
 1957年9月16日 日米交換公文の意義
 1957年11月26日 理不尽な那覇市長の追放
 1957年12月22日 核兵器拒否を貫けるか
 1957年12月25日 防衛分担金の減額は当然
 1958年1月14日 瀬長派の勝利
 1958年3月18日 沖縄立法院の選挙

- 1958年 5月 3日 総選挙下の憲法記念日
1958年 6月 2日 憲法問題研究会の設立
1958年 7月 7日 顔みせの訪米外交は意味がない
1958年 8月14日 沖縄土地問題の現地折衝
1958年 9月10日 藤山・ダレス会談に望む
1958年10月 5日 安保条約の改定交渉
1958年10月 8日 民主警察の崩壊を恐れる
1958年10月12日 警職法改正案の委員会付託
1958年10月18日 岸首相の信用の問題
1958年10月26日 安保条約改定の基本条件
1958年10月28日 政府声明は「自画自賛」だ
1958年11月 3日 秋をエンジョイするために
1958年11月26日 安保条約「改善」の最低条件
1958年12月 5日 ソ連のいいがかりを排す
1959年 2月 8日 非核武装の決意をばかすな
1959年 2月13日 重ねて非核武装の決意を望む
1959年 3月23日 自衛権拡大のかくれみの
1959年 4月 2日 伊達判決と自衛論争
1959年 5月 3日 憲法記念日を迎えて
1959年 6月29日 何を好んで改定を急ぐか
1959年 7月27日 母親たちが考えていること
1959年 7月29日 安保論争の筋を明確に
1959年 8月21日 社会党の運動方針案
1959年 8月22日 母親運動を進めるには
1959年10月26日 真剣な国会審議を望む
1959年11月11日 安保改定の中間報告を聞いて
1957年11月20日 ひとり合点の外相真意
1959年11月29日 議会主義を踏みにじる流血デモ
1959年11月30日 社会党、総評は責任を素直にわびよ
1959年12月17日 最高裁判事と憲法精神
1959年12月19日 憲法公聴会の開催に寄せる
1960年 1月11日 行政協定改定案をこう見る
1960年 1月16日 調印団の出発
1960年 1月18日 日米会談に国民が望むもの
1960年 1月20日 安保調印の日に思う
1960年 1月21日 疑義を残す日米共同声明
1960年 1月29日 不可解なソ連の申し入れ
1960年 1月30日 安保批准国会への要望
1960年 2月 2日 焦点をそらした施政方針演説
1960年 2月 3日 善隣外交の筋道を通せ
1960年 2月10日 あいまいな安保答弁
1960年 2月23日 「修正権」以前の問題
1960年 2月27日 執ようなソ連の抗議
1960年 3月 8日 社会党はこれでよいのか
1960年 3月13日 与党内部の岸政治批判
1960年 3月19日 安保審議を引退にからませるな
1960年 3月24日 琉球貿易拡大に期待する
1960年 3月27日 「極東」論議を避けるのは不可解だ
1960年 3月28日 現実肯定が現実政治ではない
1960年 4月20日 安保は民意に問え

- 1960年4月25日 全学連に警告する
- 1960年4月28日 「請願」の秩序を乱すな
- 1960年5月3日 憲法記念日の反省
- 1960年5月11日 安保の本質論議に徹せよ
- 1960年5月21日 解散で政治の正常化を図れ
- 1960年5月22日 日本の進路を憂える
- 1960年5月23日 自民党内の批判勢力に訴える
- 1960年5月27日 世論無視にもほどがある／社党の反米態度
- 1960年5月29日 「悪例を残す」という言葉
- 1960年6月2日 総辞職を決意した社会党
- 1960年6月4日 冷静さを失ってはならぬ
- 1960年6月5日 六・四ストの教えるもの
- 1960年6月7日 アイク訪日の延期を求めよ
- 1960年6月8日 再び単独審議の強行
- 1960年6月10日 米上院の安保審議
- 1960年6月11日 行き過ぎた大衆デモ
- 1960年6月13日 三党首会談による政局収拾
- 1960年6月15日 政局収拾の時期を失するな
- 1960年6月16日 死者を出した国会デモ
- 1960年6月17日 議会主義を破壊する暴力
- 1960年6月18日 いま一度岸首相に猛省を促す／学長の声明
- 1960年6月19日 安保成立の後に来るものを憂う
- 1960年6月20日 岸内閣は総辞職せよ
- 1960年6月21日 暴力を横行させるな
- 1960年6月22日 岸首相の引退決意
- 1960年6月24日 新安保は発効したが
- 1960年6月26日 社会党は現実に立脚せよ
- 1960年7月17日 安保国会の反省

夕刊フクニチ

- 1958年10月まで 【筆の塵】、11月以降 【東風西風】
- 1957年3月19日 夫婦関係の日米
- 1957年3月26日 ゆらぐ基地対策
- 1957年4月17日 改憲と選挙法改正
- 1957年5月24日 日本人はオオカミか
- 1957年6月8日 沖縄の岸ブーム
- 1957年6月25日 上げ底のおみやげ
- 1957年8月3日 日米関係の新時代
- 1957年8月14日 お手盛り調査会
- 1957年11月11日 人工衛星と自衛隊
- 1957年11月22日 ジラードと巣鴨
- 1957年12月23日 吉田さんの背骨
- 1957年12月25日 吉田書簡の裏
- 1958年1月14日 那覇市民の悲願
- 1958年6月2日 「大法」か「大砲」か
- 1958年8月25日 沖縄の悲劇
- 1958年9月9日 ピーターの射殺事件
- 1958年9月13日 日米の新時代
- 1958年9月27日 八十歳の外交論
- 1958年10月6日 安保条約の“改悪”

- 1958年10月9日 両刃の刃物
 1958年10月24日 立上る学者、文化人
 1958年11月3日 「西太平洋」の防衛
 1958年11月14日 安保改定は慎重に
 1958年11月27日 人間皇太子としてのご宣言
 1958年12月9日 “赤い電波” 攻勢
 1959年1月26日 憲法の生みの親
 1959年2月4日 岸首相の「核武装論」
 1959年3月31日 駐留軍“違憲”の判決

フクニチ

- 1959年5月18日 “シャクのタネ”
 1959年7月1日 安保条約“廃棄論”
 1959年7月2日 沖縄の空 日本の空
 1959年7月23日 社会党のPR
 1959年8月13日 気負いたつ岸さん
 1959年9月2日 極東の平和
 1959年10月15日 本末転倒の安保条約
 1959年10月19日 社会党の分裂
 1959年12月17日 戦力の暴走を戒む
 1960年1月15日 兄弟分のサカズキ
 1960年1月20日 黒船の再来
 1960年1月26日 奇妙なロジック
 1960年1月30日 国際ヘボ将棋
 1960年2月11日 東の果ての限界
 1960年2月23日 独走する安保条約
 1960年2月24日 春の淡雪と解散
 1960年4月18日 奇妙な「領海」論
 1960年5月10日 「安保白書」を出せ
 1960年5月20日 最終判定は民意に
 1960年5月23日 岸の心底
 1960年5月26日 主権者に謝罪せよ
 1960年5月28日 “天下を害する”賢者
 1960年6月1日 財界の解散論
 1960年6月3日 街頭の“声なき声”
 1960年6月6日 アイクの訪日
 1960年6月10日 とぼけた話
 1960年6月11日 “羽田”を繰り返すな
 1960年6月13日 公党の筋を通せ
 1960年6月14日 百年目
 1960年6月15日 夫婦ゲンカの話
 1960年6月16日 流血の議事堂前
 1960年6月17日 一日も早い引退を
 1960年6月18日 歴史を繰り返すな
 1960年6月19日 (社説) 総辞職、解散を急げ
 1960年6月22日 アイクの極東旅行
 1960年6月23日 街の政談から
 1960年6月24日 基地労務者の嘆き

長崎民友新聞

- 1957年6月24日 壁は案外に厚かった
 1957年11月27日 瀬長那覇市長の追放
 1958年2月18日 防ちよう法案は慎重に検討を要する
 1958年5月25日 第二次岸内閣にのぞむ
 1958年9月19日 “君が代”の斉唱勧告について
 1958年11月6日 吉田さんへの郷愁
 1958年11月7日 世論は勝った！
 1958年12月5日 [放射能] 心配な外交問題（中尾幸治）

長崎日日新聞

- [一日一言] は全て市川謙一郎の執筆（長崎新聞も同様）
 1957年3月21日 岸首相の渡米問題
 1957年3月28日 首相渡米には順序をふめ
 1957年4月5日 首相の渡米と国会の外交論議
 1957年4月8日 憲法調査会と岸首相の態度
 1957年5月16日 原水爆禁止と首相発言
 1957年5月28日 米兵裁判に公正な態度望む
 1957年6月17日 岸首相を送る
 1957年6月24日 失敗ではなかった岸訪米
 1957年7月13日 [時評] 米最高裁の裁定
 1957年8月13日 沖縄に対する米国の弾圧
 1957年8月14日 [解説] 議事規則、運営がカギ 自民党の強引さに学者反発
 1957年10月9日 [時評] 民主政治と裁判所
 1957年11月2日 岸首相の施政方針演説
 1957年11月16日 どこへ行ったか安保委員会
 1957年11月26日 瀬長那覇市長追放さる
 1958年1月3日 日本外交の進むべき道
 1958年1月14日 那覇市長選挙の示すもの
 1958年5月3日 [一日一言] 憲法について 言行不一致は困る（市川謙一郎）
 1958年5月22日 [一日一言] 小選挙区制論 憲法改正も結構だが
 1958年9月20日 [一日一言] 弾頭の「君が代」 いちばん大事な疑義
 1958年10月10日 [一日一言] 必要悪として 国会の審議に望む
 1958年10月18日 [一日一言] 食違いの真相 岸会見記について
 1958年10月30日 [一日一言] 警職法と世論 撤回した方がよい
 1958年11月5日 [一日一言] 空理空論比べ 国会公聴会について
 1958年11月25日 [一日一言] どう守るのか 社会党とデモ規制案
 1958年11月26日 [一日一言] 外相と核兵器 ナマぬるい気がする

長崎新聞（1959年1月 長崎民友新聞と長崎日日新聞が再統合・合併）

- 1959年2月10日 [一日一言] 決議を弄ぶな 非核武装と岸首相
 1959年3月21日 [一日一言] 法衣の下から 自衛軍備について
 1959年3月31日 [一日一言] 勇気ある裁判 砂川事件について
 1959年7月1日 [放射能] 安保改定が延びる（中尾幸治）
 1959年7月2日 [放射能] 浮かばれない沖縄人（中尾幸治）
 1959年7月18日 [一日一言] 安保改定問題 アブハチとらず論
 1959年7月25日 [一日一言] 責任とるべし 西尾放談について
 1959年9月1日 [一日一言] 無茶な新刑法
 1959年9月10日 [一日一言] 岸首相の信念 安保改定について
 1959年10月2日 [放射能] 頑固さを嫌悪する（中尾幸治）

1959年12月8日	〔一日一言〕 東大と逮捕状	すみやかに解決を
1959年12月17日	〔一日一言〕 憲法の白と黒	砂川判決におもう
1960年1月8日	〔時評〕 ワンダフル・日本	安保改定の交渉纏まる（井出博）
1960年1月20日	〔一日一言〕 全学連と内乱	破防法はまだ早い
1960年1月21日	〔一日一言〕 国民の大多数	安保新条約について
1960年1月23日	〔一日一言〕 軍備のない国	戸じまり論について
1960年1月29日	〔一日一言〕 新条約と領土	交換条件はこまる
1960年2月3日	〔一日一言〕 首相の平和論	施政演説について
1960年2月11日	〔一日一言〕 新条約の当惑	極東の解釈について
1960年2月23日	〔一日一言〕 修正権の有無	岸攻撃も結構だが
1960年3月1日	〔一日一言〕 皇位継ぐもの	男女同権が本当だ
1960年3月22日	〔一日一言〕 沖縄のために救援に心をこめよ	
1960年4月23日	〔一日一言〕 安保委の混乱	政治を絶望さすな
1960年4月27日	〔一日一言〕 請願デモ雑感	静かなる火薬庫だ
1960年4月28日	〔一日一言〕 全学連の暴走	大人を失望させるな
1960年5月4日	〔時評〕 憲法解釈の変遷（中尾幸治）	
1960年5月17日	〔時評〕 声なき声を聞け（井出博）	
1960年5月21日	〔一日一言〕 これが政治か	原則を忘れている
1960年5月24日	〔一日一言〕 岸首相と新聞	世論とは何ですか
1960年5月27日	〔一日一言〕 アイクの訪日	延期はやむを得ぬ
1960年6月1日	〔一日一言〕 手段について	目的が正しくとも
1960年6月2日	〔一日一言〕 自殺的辞職論	危いかな議会主義
1960年6月3日	〔一日一言〕 政局と解散風	結局回避されるか
1960年6月4日	〔一日一言〕 自重を望む声	各紙のゼネスト論
1960年6月7日	〔一日一言〕 修好の逆効果	アイク訪日を再論す
1960年6月10日	〔一日一言〕 噴怒の質と量	二回めの統一行動
1960年6月11日	〔時評〕 集団暴力やめよ（井出博）	
1960年6月14日	〔一日一言〕 全学連に望む	アイクに手を出すな
1960年6月15日	〔一日一言〕 休戦への幻想	二党首会談について
1960年6月17日	〔一日一言〕 岸首相に告ぐ	アイク訪日の中止
1960年6月18日	〔一日一言〕 外国誌の誤解	ある日本の国会論
1960年6月21日	〔時評〕 政治を取り戻せ（井出博）	
1960年6月22日	〔時評〕 デモの渦の中で（井出博）	
1960年6月23日	〔時評〕 6・22闘争をみる（井出博）	
1960年6月24日	〔時評〕 まず解散せよ（中尾幸治）	
1960年6月25日	〔時評〕 再び選挙の催促（中尾幸治）	
1960年6月29日	〔時評〕 世界平和は非望か（井出博）	

大分合同新聞

1957年3月17日	岸首相の訪米問題
1957年3月27日	「岸訪米」と外交政策の基本
1957年4月15日	憲法調査会の発足に当って
1957年5月3日	憲法十周年に当たって
1957年5月8日	核兵器は国民感情が許さぬ
1957年5月26日	まず行政協定の改定が必要
1957年6月6日	相馬ヶ原事件と基地問題
1957年6月14日	岸首相の訪米に要望する
1957年6月16日	岸首相の渡米に当って
1957年6月23日	期待にはずれた共同声明
1957年8月13日	日米安保委員会に希望する

- 1957年 8月14日 憲法調査会の発足に当って
 1957年12月21日 許せぬ核兵器の持ち込み
 1958年 3月31日 総選挙にのぞむ政策を示せ
 1958年 4月20日 油断ならない核兵器持込み
 1958年 5月 3日 両党の公約を識別しよう
 1958年 5月25日 表示された国民の意思
 1958年 7月 4日 首相の訪米に期待できるか
 1958年 9月 3日 藤山外相の訪米に望む
 1958年 9月11日 藤山・ダレス会談に希望する
 1958年 9月15日 安保条約改定の問題点
 1958年10月 3日 本格的国会審議に望む
 1958年10月 7日 日米安保条約改定に望む
 1958年10月10日 危険性の多い警職法改正案
 1958年10月12日 警職法はタナ上げにせよ
 1958年10月16日 許せぬ暴力国会の醜状
 1958年10月23日 警職法反対闘争は慎重に
 1958年10月28日 政府声明では納得できない
 1958年11月 4日 安保条約適用範囲を広げるな
 1958年11月26日 安保条約改定交渉に望む
 1958年12月 8日 国会周辺デモは禁止すべきか
 1959年 1月29日 納得のゆく安保条約改定へ
 1959年 2月12日 まず国会審議の正常化を
 1959年 4月10日 おめでとう皇太子さま
 1959年 5月 3日 憲法論議は徹底的に
 1959年 5月 7日 重大な意義を持つ参議選
 1959年 7月27日 安保条約改定論議に望む
 1959年 9月 8日 砂川上告審を冷静に見守れ
 1959年 9月10日 反省に立つ社会党大会を
 1959年 9月28日 石橋氏の首相説得に注目
 1959年10月 3日 安保論争の本質を見失うな
 1959年10月15日 国民を取残す安保改定
 1959年10月18日 分裂した社会党今後の問題
 1959年11月29日 常軌を逸した国会デモ
 1959年12月10日 デモ規制法は必要最小限に／統一行動に自重を望む
 1959年12月17日 憲法九条の拡大解釈への不安
 1959年12月27日 国会運営を正常に戻せ
 1960年 1月 4日 国際情勢に即応した政治を
 1960年 1月16日 安保調印までに最善を尽くせ
 1960年 1月17日 民主社会党の国民政党論
 1960年 1月20日 新安保条約の調印とこんご
 1960年 1月30日 再開国会と安保条約の批准
 1960年 2月 2日 納得できぬ首相の施政方針
 1960年 2月 7日 対ソ国交調整をどうするか
 1960年 2月10日 国民の納得のゆく安保審議を
 1960年 2月26日 一日も早く本格的安保審議を
 1960年 3月10日 自民党も新安保討議を真剣に
 1960年 3月14日 政府は解散を考えよ
 1960年 3月19日 権力争いと安保問題の混同
 1960年 4月19日 安保審議に条理を尽くせ
 1960年 4月23日 全学連の無鉄砲を戒む

1960年 4月24日	自民党は強行突破を避けよ
1960年 5月11日	「信頼」と「協力」への疑問
1960年 5月12日	ア大統領の訪日と安保審議
1960年 5月19日	首脳会談の失敗と安保条約
1960年 5月20日	安保審議はけがされた
1960年 5月21日	もはや解散以外にない
1960年 5月24日	一日も早い総辞職が前提
1960年 5月27日	ア大統領の訪日は時期でない
1960年 5月28日	このさい社会党の自重を望む
1960年 5月29日	総選挙気がまえと国民の責任
1960年 5月31日	権力争いにすりかえる危険
1960年 6月 2日	社会党の議員の総辞職と収拾策
1960年 6月 3日	社会の混乱を防ぐためにも
1960年 6月 4日	「声なき声」も叫んでいる
1960年 6月 5日	六・四ストをどうみるか
1960年 6月10日	議会主義を無視した単独審議
1960年 6月11日	ハガチー氏におわび
1960年 6月13日	休会にしてアイクを迎えよ
1960年 6月17日	全国民が冷静に考えよう
1960年 6月18日	再び議決休会を望む
1960年 6月19日	新安保条約は承認されたが
1960年 6月20日	重ねて総辞職、解散を望む
1960年 6月22日	第四波の実力行使に望む
1960年 6月24日	心機一変はできるのか
1960年 7月 5日	宣伝集の強い外交青書

解題（簡単な解説）

1. 今回紹介した資料は、岸信介内閣期（1957年2月25日～1960年7月19日）の内外問題、特に安保（日米安全保障条約）改定と憲法改正問題、南北朝鮮や中国との関係をめぐる主要地方紙の社説・論説の題名・見出しを掲載順に並べたものである。周知のとおり、岸内閣は保守長期支配と高度経済成長に特徴づけられる戦後日本の礎を築いたと評される一方、勤務評定や警職法（警察官職務執行法）、そして最終的に退陣を余儀なくされる原因となった「60年安保」=安保闘争（騒動）¹⁾にみられるように強権的ないし権力主義的な政権であったともされる。内閣の成果として、日米関係について（様々な評価見解が存在するとはいえ）安保条約改定という大きな「進展」・「成果」がみられるものの、（当時国交さえなかった）韓国や中国との関係は改善どころか絶えずぐくしゃくしたものに終始。岸首相自身は自他ともに認める積極的改憲論者であった。日本国憲法をめぐる問題についても、事態の進展はほとんどみられなかった。反対勢力との政治的対立が際立って目立った時期だったということもできよう。今回の一覧表は、戦後日本の「進路」がなお不透明であり、厳しい与野党対決が続いたこの時期の日本の新聞論調を探る手掛かりを提供することを目的としている。その際、データベース化や縮刷版の普及により比較的容易にデータが得られる全国紙（『朝日新聞』『毎日新聞』『読売新聞』『日本経済新聞』『産業経済新聞（現・産経新聞）』）を除いた地方紙に注目する。地方紙はこれまで全国紙ほど重視されていないものの、首都圏・近畿圏

表1 1960年 主要地方紙部数

① 50万部以上	4	
中部日本新聞	(愛知県)	1,131,236
北海道新聞	(北海道)	728,396
東京新聞	(東京都)	653,026
西日本新聞	(福岡県)	518,000 (1961年)
② 30万部以上	4	
神戸新聞	(兵庫県)	324,711
中国新聞	(広島県)	321,400
大阪新聞	(大阪府)	318,323
京都新聞	(京都府)	300,500
③ 20万部以上	6	
山陽新聞	(岡山県)	272,380
北國新聞	(石川県)	252,445
北海タイムス	(北海道)	250,000
河北新報	(宮城県)	232,658
新潟日報	(新潟県)	209,086
信濃毎日新聞	(長野県)	204,500
④ 15万部以上	3	
南日本新聞	(鹿児島県)	190,864
愛媛新聞	(愛媛県)	175,172
熊本日日新聞	(熊本県)	165,550
⑤ 10万部以上	13	
北日本新聞	(富山県)	140,580
大分合同新聞	(大分県)	137,238
東奥日報	(青森県)	136,308
福島民報	(福島県)	134,941
高知新聞	(高知県)	133,837
静岡新聞	(静岡県)	129,854
山形新聞	(山形県)	126,312
フクニチ	(福岡県)	125,873
長崎新聞	(長崎県)	124,487
徳島新聞	(徳島県)	114,468
神奈川新聞	(神奈川県)	113,850
秋田魁新報	(秋田県)	110,800
福井新聞	(福井県)	103,000

(出典) 社団法人日本新聞協会編『日本新聞年鑑 1961年版』(発行=電通, 1961年)

は新興・復興紙

なお全国5紙の部数は以下の通り。

朝日新聞	3,853,541
毎日新聞	3,547,205
読売新聞	2,330,192
産業経済新聞	1,962,749
日本経済新聞	800,000 (1961年)

を除く地方ではむしろ優位であり、論調も個性的なものが一定数見られる。

2. 採録した地方紙は1960年時点で部数12万部以上の新聞とした(表1参照)。1960年の日本の新聞部数合計は2443万部なので12万部は全体の約0.5%にあたる。なお1960年の日本経済新聞の部数が不明であるため正確さに問題が残るが、この時期全国紙5紙で約1200万部強、地方紙が1100万部であった²⁾。ただし、『福島民報』は部数12万部以上であるが社説掲載日が少なく、特に

今回問題とする日中・日韓関係、憲法問題に対する論調が追跡できないので割愛し、『大阪新聞』については採録したものの1959年11月15日をもって社説欄それ自体が消滅している。一方『静岡新聞』の全て、『夕刊フクニチ（1959年5月以降（『フクニチ』））』と『長崎新聞』の大半は社説欄が掲載されるところに、論説（『静岡新聞』=「東京だより」、『フクニチ』=「筆の塵」「東風西風」、『長崎新聞』=「一日一言」「放射能」「時評」）が載せられており、また『北日本新聞』『南日本新聞』『山形新聞』は社説未掲載日に（主として地元出身の）識者寄稿機構を掲載している（『北日本新聞』=「日曜論談」、『南日本新聞』=「月曜論壇」、『山形新聞』=「日曜随想」）³⁾が、これらの論説は収録することにした。なお『長崎新聞』は1959年1月15日、それまで長崎県の新聞界を二分していた『長崎日日新聞』『長崎民友新聞』が合併（再統合）して創刊された新聞である⁴⁾ので、1959年以前は『長崎日日新聞』『長崎民友新聞』の社説・論説もあわせて掲載することにした。

今回掲載した地方紙を地域ごとに改めて列挙すると以下の通りである。一言コメントすると戦後創刊された新興紙・復興紙は『北海タイムス』『フクニチ』、それに前述の長崎県の2紙のみで、他は戦時中の新聞統合で「一県一紙」に選ばれた新聞ばかりであった。

北海道：『北海道新聞』『北海タイムス』

東北：『東奥日報（青森県）』『河北新報（宮城県）』『山形新聞』

関東：『東京新聞』

北陸甲信越：『新潟日報』『北日本新聞（富山県）』『北國新聞（石川県）』『信濃毎日新聞（長野県）』

東海：『静岡新聞』『中部日本新聞（愛知県）』

近畿：『京都新聞』『大阪新聞（1959年11月まで）』『神戸新聞（兵庫県）』

中国：『山陽新聞（岡山県）』『中国新聞（広島県）』

四国：『愛媛新聞』『高知新聞』

九州：『西日本新聞（福岡県）』『夕刊フクニチ（1959年5月以降『フクニチ』、福岡県）』

『長崎新聞（1959年1月『長崎日日新聞』『長崎民友新聞』が再統合）』

『熊本日日新聞』『大分合同新聞』『南日本新聞（鹿児島県）』

3. 採録した社説は、「日中関係・中国問題（第1部）」、「日韓関係・朝鮮問題（第2部）」、「憲法問題・日米安保改定（第3部）」に区分している。ただし、一つの社説で複数テーマを論ずる場合がしばしば見られる（例：日米安保と日中関係、中国・韓国との関係改善、国会での論議など）が、それらはもれなく（重複して）採録している。

採録した各紙社説の特徴の検討は全て今後の課題である。本解説ではどのような社説・論説を採録したかという点も含め、ごく簡単に整理しておきたい。

(1)第1部「中国」については、日中・日台関係の他、中国（中華人民共和国、当時の呼称では「中共」）・台湾（中華民国、当時の呼称では「国府」）をめぐる対内・対外関係をめぐる社説・論説を採録している。このうち日本との関係については、圧倒的に中国（中共）との関係のありようをめぐる内容であり、台湾については日中民間貿易協定調印（1958年）に対する国府側の反発を紹介した社説くらいであった（特異な例として『神戸新聞』が日本との関係をからめつつ、台湾独立運動を好意的に紹介する社説を数本掲載している⁵⁾）。日中関係は岸内閣発足直後から、ほぼ全ての新聞が関係の改善を志向しつつ、動向を紹介している（1957年4月社会党訪中使節、6月チンコム（対中国貿易統

制委員会）廃止）。

日中関係は1958年に入って一定の進展をみせる（2月中鉄鋼協定、3月中貿易協定調印）。特に日中貿易協定調印は（発足当初から対中強硬派とみられていた）岸内閣の下で実現したことは画期的であった。しかし、協定調印に対する台湾側の抗議（多くの新聞社説は台湾の反発には距離を置いている）並びに日中政府双方の姿勢（例：5月の長崎国旗事件と事件への反発としての中国側の対日関係断絶宣言）によって、あっという間に厳しい対立関係に陥ってしまう。各紙論調を見ると、日中友好を強く打ち出し日本政府に厳しい『北海道新聞』と「反中共」が濃厚な『東京新聞』を両極に様々な主張が見られる。あまりに政治的な中国政府には大半の新聞が批判的である一方、アメリカ追従で対中関係改善に消極的な岸内閣にも批判的な新聞も一定数見られる。あえて言えば、政治面はともかく、経済面で（戦前は主要な貿易相手国だった）中国との関係を構築・拡充させたいというのが大方の新聞の論調であったといえる。1958年5月の「断絶宣言」以降、日中交渉に関する社説は、1959年3月浅沼稻次郎を団長とする社会党使節団、9月石橋湛山前首相の訪中を除き減少する。そして浅沼訪中については、有名な「アメリカ帝国主義は日中両国人民の敵」とする演説のため、「国辱的」とした『東京新聞』を筆頭に、大多数の新聞が厳しく批判している。もっとも対中関係の改善に対して否定的になったわけではなく、この点石橋訪中については賛否両論であった。そして1960年初頭、調印が迫った日米安保改定とあわせ、日中関係打開の動き（安保と日中問題の関係）を紹介する新聞が目につくようになったのだった⁶⁾。

なお日本との関係以外で多くの新聞が関心を持ったテーマとしては1958年8月からの中国人民解放軍の金門・馬祖攻撃に伴うアメリカも介在した緊張状態、1959年の国家主席交代（毛沢東から劉少奇へ）、チベットにおける反中国暴動、中印紛争があげられる。一方、1960年代に入って深刻化する中ソ対立を取り上げたのは『西日本新聞』『新潟日報』『静岡新聞（東京だより）』にとどまる。

(2)第2部「韓国・朝鮮」についても、日韓・日朝関係の他、韓国（大韓民国）・朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国、北朝鮮）に関する社説・論説も広く採録した。もっとも日本との関係以外では、後述する1960年4月勃発の韓国の政変が大きく取り上げられた程度である。北朝鮮については中国軍の撤退（1958年）くらいしか論じられていない。

韓国との関係は、有名な久保田発言による決裂（1953年）以降、国交正常化のための交渉自体が中断している状態であった。この点、岸内閣は「反共」という共通項、また首相個人の熱意もあって日韓関係改善に積極的であり、日韓会談は1958年4月から交渉が開始される（第4次会談）。しかし以上のような動きに対して新聞各紙の反応は鈍く、例えば交渉開始時に社説掲載したのは『東京新聞』『中部日本新聞』『西日本新聞』『大阪新聞』『山陽新聞』『信濃毎日新聞』『愛媛新聞』『南日本新聞』『高知新聞』『長崎民友新聞』と今回採録対象とした新聞の半数以下であった。一部の新聞は岸内閣発足時から日韓関係改善を訴えてはいる。しかし、多くが漁業問題、日本人漁船員拿捕・抑留における韓国側の対応を批判し、日本側には安易な妥協をしないようくぎをさしている。従って1958年後半、交渉の行詰り、年内休会の状態になっても積極的に関係改善を求める論調はほとんど見られないのであった（『京都新聞』『大阪新聞』『神戸新聞』『北海タイムス』『河北新報』『新潟日報』『大分合同新聞』は社説掲載自体がごくわずかである）。

1959年2月、在日朝鮮人の北朝鮮への帰国運動（日本政府の閣議決定）が大きく報道されると新

聞社説の主要テーマとなる。8月日朝両国の赤十字社による帰還協定が結ばれ12月に最初の帰還船が新潟から出港するまで、帰国問題は多くの新聞社説で取り上げられているが、ほぼ全ての新聞が朝鮮人の帰国の動きを歓迎する論調であった（日朝交渉について日本側の主張・方針に同調するのが大勢ではあるけれども）。そのため、在日朝鮮人の北朝鮮帰国の動きに強く反発する韓国の対抗処置（1959年6月日韓貿易断絶など）について、社説で取り上げた各紙論調は極めて冷ややかなものであった。

以上のように、日韓関係は終始険悪なものであった。しかるに1960年3月、韓国に抑留されている日本人漁船員釈放と中断されていた日韓貿易再開で合意すると、「日韓関係改善の機会到来」との論調が急に多くの新聞社説に目につくようになる。ただし、合意直後に「4.19革命」が勃発し李承晩政権は崩壊。「強硬な反日路線」で解されていた李政権の崩壊を日本の各新聞は好意的に論評し、新政権による日韓関係改善に期待を寄せている。もっとも、李承晩失脚から半月後に日本も安保条約反対運動が激化し、岸内閣は退陣。日韓関係の改善は両国とも新政権の手に委ねられることになった。

(3)「第3部 憲法・安保改定」については出来るだけ範囲を広げて採録することにした。周知の通り、日米安保改定は岸内閣最大の懸案事項であり、日本国憲法をめぐる諸問題もまた岸首相が積極的な改憲論者であることを考えると最重要論点であると考えられるからである。ゆえに、1. 安保改定に直接つながらなくても日米の政治・軍事関係をめぐる内容を含む社説・論説、2. また警察官職務執行法（1958年10～11月に政治問題化）については法案内容への評価に言及した社説・論説、3. さらに皇太子の婚約（1958年11月）・結婚（1959年4月）についても憲法との関係に言及した社説・論説は採録した。

まず日米安保改定について。安保改定が本格的に開始されるようになったのは1958年9月の藤山・ダレスによる改定合意の声明からであるが、政権発足直後に実現した岸首相訪米（1957年6月16日出発、21日共同声明）から条約改廃を求める社説が多くの新聞で出されている（1957年2月末の就任直後、本格的には4月）。アメリカの統治下であった沖縄・小笠原の施政権や基地問題、さらに岸首相就任直前（1月）に発生したジラード事件（米兵による日本人農婦射殺）により、対米従属的と考えられた安保体制への不満が高まったためである。この点、『北國新聞』や『熊本日日新聞』などが特に繰り返し取り上げている。結局、共同声明において日米安保委員会の設置、アメリカ地上軍撤退が盛り込まれることで問題は一応沈静化し、社説の論調も懐疑・批判的な『北海道新聞』『北國新聞』などを除き、肯定的評価を与える新聞が多かった（ただし沖縄問題は1957年11月瀬長那覇市長の追放とその後の那覇市政、1958年土地問題をめぐって、アメリカ当局に批判的な社説が散見される）。

前述の通り1958年9月の合意により翌月から日米安保条約改定交渉が始まる。12月にいったん交渉は中断されるが、藤山外相が改定試案を自民党との会談で提示（1959年2月）をも経て4月に交渉再開。再開直前（3月30日）に出た砂川事件東京地裁判決（駐留米軍違憲）や反対運動（安保改定阻止国民会議ら）の揺さぶり、さらには与党自民党内の根強い慎重論もあり交渉は順調に進んだわけではないが10月26日に自民党は安保改定を党議決定。最高裁で砂川事件地裁判決が破棄された翌月（1960年1月）、日米新安保条約が調印されるに至る。交渉開始から調印に至る間、多くの新聞は改定の内容、是非を社説で取り上げているが、①改定内容と日本国憲法による制約の

関係をどう考えるか、②沖繩・小笠原を共同防衛区域に含めるか否か、などで慎重な立場をとるものが多数だった。しかし、改定そのものに対し反対の姿勢を明確にとったのは『北海道新聞』一紙に止まる。要は留保付きであるものの改定には賛成とする新聞論説が大勢を占めたのであった。

実のところ、以上のような安保改定への各新聞の態度は、憲法問題に対する論調にも一定の影響を与えたように考えられるのである。ここで憲法問題に対する論調を整理すると、毎年憲法記念日（5月3日）をはじめ、憲法ないし改憲の是非に関わる問題が発生すると多くの新聞が社説で取り上げている。そして日本国憲法を改定するか否かについては、（明文改憲も選択肢にいられている『東京新聞』『熊本日日新聞』などを除き）圧倒的に反対ないし慎重論であり、1957年5月岸首相のいう核兵器保有合憲論や1959年2～3月の非核決議案問題でも岸内閣に批判的な見解が多数であった。しかし、一方で憲法問題は1957年8月に正式に始動した内閣憲法調査会の動向に委ねるべきであるとの見解が目立ち、また例えば安保改定や警職法論議において日本国憲法と明確に結び付けて議論しようとする姿勢は弱い。（安保問題が争点であったはずの）1959年、1960年の憲法記念日の社説をみても、現在と比べ社説掲載数それ自体が多くなく⁷⁾、積極的な見解も少数にとどまっている。要するに、現状において憲法改正には慎重であるものの憲法を積極的に論じようとする社説は乏しいと指摘せざるを得ないのである。この点、砂川事件への地裁・最高裁判決に対する各紙社説は憲法と日米安保を密接に関連させて論じた数少ない事例であったが、地裁判決は『北海道新聞』などが賛成、『東京新聞』『中部日本新聞』それに全国紙が批判的である他は「態度保留」の見解をとる新聞が目立つ。そして最高裁判決が出ると『北海道新聞』『信濃毎日新聞』を除いて肯定・「尊重すべき」とする社説が多数を占めるのであった（最高裁判決により、安保改定容認・支持の立場を明確にした新聞が大多数になったことは間違い¹⁰⁾ない）。

調印された日米新安保条約は1960年2月以降国会で批准作業に入る。ここでは「極東」の範囲や修正権の有無が新聞論説でも論点となるが、条約内容には懸念すべき点が残る運用には慎重を期すべきだが、憲法との関連は修正権を除いて言及されることはなく安保条約そのものは容認するという点で『北海道新聞』を除く大多数の新聞が一致していた。

ところが5月19日深夜から20日にかけて強行された政府与党による安保条約衆議院採決で新聞の論調は「大きく」変化する。採決を強行した岸内閣への批判が急激に高まり、社説に取り上げる頻度も飛躍的に高まる。そして早期に国会解散ないし岸内閣総辞職を求める主張が新聞論説の大勢となるのであった。ただし、同時に安保反対運動の激化にもかなり批判的であって、社会党で浮上した議員総辞職論やアメリカ大統領秘書官に対する抗議行動であるハガチー事件、（学生一人が死亡した）¹¹⁾全学連の国会突入にはほぼ全紙批判している。要するに「議会政治」を逸脱するがゆえに岸内閣、反対運動双方を批判したものであって、安保条約の内容への評価が変わったというわけではなかった。よって条約が自然承認（6月19日）、批准書交換・発効（23日）されると、安保問題の社説掲載も激減するようになる。¹²⁾なお発効を受け岸首相は退陣を表明し7月総辞職するのであった。¹³⁾

4. 以上、今回採録対象とした諸問題についてのごく簡単な傾向を整理した。もとより、詳細な論調の検討は後日の課題であり、本一覧は題名・見出しを年代順に並べたにすぎないから具体的な議論はこれだけでは解らない。¹⁴⁾ただし掲載数をもって問題に対する各紙関心の度合いをある

程度測ることは可能であろうし、見出しだけでも主張、立ち位置がある程度推測もできよう。このような社説一覧も意味があると考えている。

岸信介内閣が総辞職して半世紀以上経過した。2018年初頭現在、岸首相の孫にあたる安倍晋三氏が長きにわたって首相の座にあるが、「日米同盟」は飛躍的に「進化」する一方で日本国憲法改定の動きが現実化し、重要な隣国である南北朝鮮や中国とはなおぎくしゃくした関係に陥っている。このような現状を冷静に考えるため、戦後日本の進路がある程度固まった（安倍首相も信奉する祖父の）岸信介が首相であった時代の各紙論調、様々な主張・見解を知ることは決して無意味な作業ではないだろう。

なお可能な限り、細かく調査・チェックしているが、なお未発掘、気づかなかった社説や論説の存在などデータ面の不備が数多くあるように思われる。わかりしだい、速やかに訂正していくことにしたい。

注

- 1) 日米安全保障条約改定への反対運動の激化について、運動を肯定的に評価する場合は「安保闘争」、否定的にみる場合は「安保騒動」（より中立的な場合は「安保紛争」と表記する傾向がみられるが、この点、大半の新聞は（60年代半ば以降）「安保騒動」と表記している。安保改定それ自体には大多数の新聞が賛成の立場であったことを反映したものであろう。
- 2) 1960年は合計部数が2443万部であったが、そのうち、全国紙は『朝日新聞』385万、『毎日新聞』354万、『読売新聞』233万部、『産業経済新聞』196万部であった。なお翌1961年は『日本経済新聞』の部数（80万部）も明らかになっており、全国5紙1255万部、地方紙1132万部、スポーツ紙その他202万部（日刊紙総計2590万部）という状況であった（社団法人日本新聞協会編『日本新聞年鑑1961年版』（電通発行、1961年）、同『日本新聞年鑑1962年版』（電通発行、1962年）参照）。
- 3) 『長崎新聞』の「一日一言」は全て取締役社長であった市川謙一郎の執筆となっている。なお『南日本新聞』の「月曜論壇」は地元でなく、中央在住の著名人の寄稿であるが採録した。
- 4) 周知の通り、日本の地方紙は戦前・戦中に進められた統合により「一県一紙」体制となり、敗戦後、一時的に数多くの新興紙・復興紙が登場したものの、独立回復（1952年）の頃には過半の県が「一県一紙」状態に戻っている。こうした中、長崎県は1946年『長崎新聞』が『長崎日日新聞』『長崎民友新聞』、それに島原の地域紙『島原新聞』、佐世保の地域紙『九州時事新聞』に4分裂し、このうち長崎市を拠点とした2紙が1959年改めて合併＝『長崎新聞』に再統合するという特異な経過をたどっている。長崎新聞社史編纂委員会編『激動を伝えて一世紀：長崎新聞社史』（長崎新聞社、2001年）参照。
- 5) 例えば、国民党政権への反対暴動として有名な「二二八事件（1947年）」の概要・影響を1958年、1959年の「2月28日」に社説で紹介している。
- 6) 1960年1月、対中関係改善への意欲を池田勇人通産大臣が語ったことへの反応に始まる。もっとも、その後は中国側の日米安保改定批判と対中改善を模索する立場から安保改定に消極的であった自民党非主流派（石橋派、松村・三木派）の動向紹介に止まる。日米安保改定と日中関係が一定の関連性をもっていたことの流れでもあった。
- 7) 現在はほぼ全ての新聞が憲法記念日に憲法を社説で取り上げるが、今回採録対象とした新聞のうち、1959年憲法記念日は『京都新聞』『大阪新聞』『神戸新聞』『河北新報』『新潟日報』『山形新聞』『静岡新聞』『夕刊フクニチ』『長崎新聞』が、1960年は『東京新聞』『神戸新聞』『北國新聞』『愛媛新聞』『熊本日日新聞』『南日本新聞』『山形新聞』『北日本新聞』『夕刊フクニチ』『大分合同新聞』が憲法を社説・論説で取り上げなかった。

- 8) 興味深い事実として、後年憲法訴訟の端緒との評価が与えられ、憲法第25条（生存権）をめぐる裁判としても著名な朝日訴訟をこの時期社説で取り上げたのは地元『山陽新聞』一紙だけであった（1959年6月29日）。
- 9) なお全国紙では『朝日新聞』が地裁判決に最も批判的な論調であり最高裁への跳躍上告にも理解を示している。そのためか、多くの地方紙と同様、翌月の憲法記念日において憲法を社説で取り上げなかった（朝日新聞にとっては異例である）。
- 10) 例えば、砂川最高裁判決にはやや批判的だった『信濃毎日新聞』は、1960年憲法記念日の社説「安保は憲法ではなく政策の問題」とし、9条以外、例えば第25条をあげて憲法を生かす努力を説いている。もともと憲法擁護の強い新聞であるが、「9条と安保の問題」に深入りすることを避けたのであった。
- 11) なお女子学生一人が死亡した6月15日の事件（全学連の国会突入）を受け、東京にある新聞各社が「暴力を排し民主主義を守れ」とする宣言（七社共同宣言）を掲載し、それまでの政府批判を抑制するようになったことはよく知られている。今回社説・論説一覧の対象とした地方紙のうち、「七社」のひとつである『東京新聞』の他、『東奥日報』『新潟日報』『北日本新聞』『北国新聞』『信濃毎日新聞』『静岡新聞』『中部日本新聞』『神戸新聞』『中国新聞』『愛媛新聞』『西日本新聞』『フクンチ』『長崎新聞』『熊本日日新聞』『大分合同新聞』『西日本新聞』が同宣言を転載している。
- 12) この点、先行研究として小和田次郎・大沢真一郎『総括 安保報道 戦後史の流れの中で』（現代ジャーナリズム出版会、1970年）、大井浩一『60年安保 メディアにあらわれたイメージ闘争』（勁草書房、2010年）がある。なお安保条約そのものに批判的だった『北海道新聞』は強行採決以降においても岸内閣批判に力点を置く論調であった。
- 13) なお集団行動（集会、集団的示威行動など）に各種制限を定めた（東京都）公安条例の最高裁合憲判決が、厳密には池田内閣発足翌日に出されており、本一覧でも例外として各紙社説・論説を採録している。
- 14) なお本研究のため収集した新聞社説、論説のうち、憲法については、『1960年代の憲法論議—地方紙を中心として—』（平成24年度～平成26年度科研費研究成果報告書、研究代表者赤澤史朗、2015年）に一部収録されている。